

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年9月30日
【事業年度】	第2期(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)
【会社名】	トラストホールディングス株式会社
【英訳名】	TRUST Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜久田 匡宏
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8944
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 宮石 啓司
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8944
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 宮石 啓司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月
売上高 (千円)	12,370,023	12,584,416
経常利益又は経常損失 (千円)	534,315	225,351
当期純利益又は当期純損失 (千円)	163,105	246,601
包括利益 (千円)	163,047	246,922
純資産額 (千円)	1,156,311	833,793
総資産額 (千円)	12,853,937	17,134,796
1株当たり純資産額 (円)	244.56	175.48
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	34.50	52.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	34.16	-
自己資本比率 (%)	9.0	4.9
自己資本利益率 (%)	14.6	24.8
株価収益率 (倍)	14.8	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	867,783	1,458,417
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	4,311,440	3,485,827
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,173,717	2,335,558
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,314,389	1,622,537
従業員数 (人)	179	213
(外、平均臨時雇用者数)	(433)	(465)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定にあたっては、株式付とE S O P信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第2期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第2期の株価収益率については当期純損失であるため記載しておりません。
- 当社は、平成25年7月1日に単独株式移転により設立されたため、それ以前に係る記載はしておりません。
- 第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったトラストパーク株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月
営業収益 (千円)	447,170	425,940
経常利益 (千円)	235,180	133,684
当期純利益 (千円)	214,554	144,618
資本金 (千円)	418,561	420,305
発行済株式総数 (株)	5,160,000	5,177,500
純資産額 (千円)	1,109,607	1,174,681
総資産額 (千円)	1,839,034	3,982,614
1株当たり純資産額 (円)	224.03	236.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.40 (8.20)	16.40 (8.20)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.32	29.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	42.91	28.91
自己資本比率 (%)	60.3	29.5
自己資本利益率 (%)	19.3	12.7
株価収益率 (倍)	11.8	15.0
配当性向 (%)	37.9	56.3
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	7 (-)	5 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、株式付与E S O P信託が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

3. 当社は、平成25年7月1日に単独株式移転により設立されたため、それ以前に係る記載はしておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成5年8月	福岡県筑紫郡那珂川町に有限会社ピー・エム・トラストを資本金3,000千円で設立、福岡市内にて駐車場事業を開始
平成7年5月	株式会社ピー・エム・トラストへ組織変更
平成15年12月	トラストパーク株式会社へ商号変更
平成16年5月	月極駐車場の管理運営、CG(コンピュータグラフィックス)制作、不動産業を目的として福岡市博多区にトラストネットワーク株式会社を資本金50,000千円(当社100%出資)で設立
平成18年12月	福岡証券取引所Q-Board市場に株式を上場
平成22年9月	当社の駐車場事業の加盟店ネットワークの拡大による顧客サービスの向上及び事業基盤の拡大を目的として、関東を中心に駐車場事業を営む株式会社グランシップの全株式を取得し子会社化
平成23年5月	総合警備、機械警備等の警備業を目的として、福岡市中央区にタウンパトロール株式会社を資本金30,000千円(当社100%出資)で設立
平成24年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成25年6月	トラストパーク株式会社での東京証券取引所マザーズ上場を廃止
平成25年7月	トラストパーク株式会社の完全親会社として株式移転により純粋持株会社であるトラストホールディングス株式会社を設立し、当社普通株式を東京証券取引所マザーズに上場
平成25年11月	メディカルサービス事業を目的として福岡市博多区にトラストメディカルサポート株式会社を資本金25,000千円(当社100%出資)で設立
平成25年12月	メディカルサービス事業を目的として福岡市博多区にメディカルアライアンス合同会社を資本金1,000千円(当社99%出資)で設立
平成25年12月	広告事業会社である有限会社SRP(平成26年2月に株式会社SRPに商号変更)の全株式を取得し子会社化
平成26年5月	不動産業を目的として福岡市博多区にトラストアセットパートナーズ株式会社を資本金20,000千円(当社100%出資)で設立
平成26年7月	当社グループの経理・総務・財務・労務業務等の管理部門業務を集約する目的として福岡市博多区に株式会社ジーエートラストを資本金10,000千円(当社100%出資)で設立
平成27年2月	株式会社SRPをトラストビジョン株式会社に商号変更
平成27年4月	RV車販売を営む株式会社ニシノコーポレーション(同日付で株式会社RVトラストに商号変更)の全株式を取得し子会社化
平成27年4月	タウンパトロール株式会社をトラストパトロール株式会社に商号変更

(注) 当社は、平成25年7月1日に単独株式移転により、トラストパーク株式会社の完全親会社として設立されたため、当社の沿革については、トラストパーク株式会社の沿革に引き続き記載しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社10社で構成されており、連結子会社であるトラストパーク株式会社及び株式会社グランシップにおいて駐車場の運営・管理を行う駐車場事業のほか、トラストパーク株式会社、トラストネットワーク株式会社及びトラストアセットパートナーズ株式会社において不動産等事業を行っております。

さらに、トラストネットワーク株式会社において、水素水の製造・販売を行うウォーター事業のほか、温浴施設及びゴルフ練習場の運営を行うアミューズメント事業を行っております。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 駐車場事業について

当社グループの主力事業である駐車場事業は、「遊休地の有効利用」と「既存駐車場の活性化」を事業コンセプトに、遊休地を駐車場として有効活用し、または低収益に悩む駐車場を運営面、収益面においてサポートし改善することで、都市基盤として開発または活性化させ、社会的に有効活用することを目的としております。

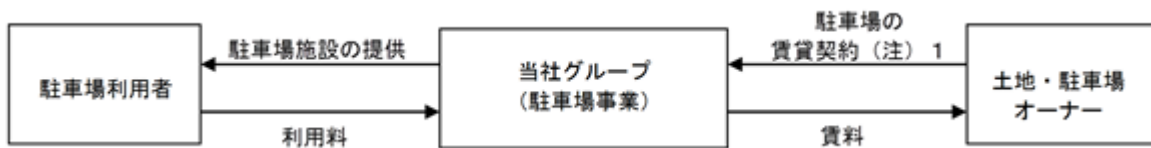
以下の「直営店方式」、「加盟店方式」、「管理受託方式」の三方式により事業展開しており、それぞれ「無人」と「有人」の運営形態(注)があります。なお、駐車場事業に付随する収入として駐車場機器の販売や清涼飲料水の自動販売機手数料等が含まれております。

(注) 運営形態

- ・無人駐車場：コイン式駐車場等に代表される人的サービスの無い駐車場
- ・有人駐車場：無人駐車場に誘導、監視、精算補助等人的サービスを付加した駐車場

直営店方式

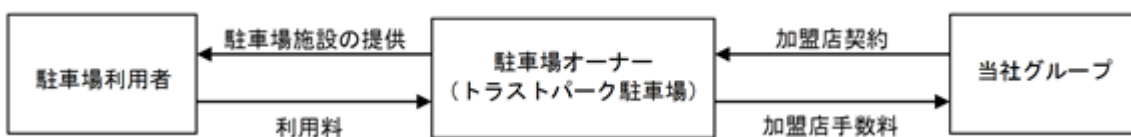
直営店方式は、原則として当社グループが土地・駐車場オーナーより駐車場用地を一括して借上げ、当社グループが駐車場設備機器等を設置し管理運営を行う方式であります。土地所有者のニーズに応じた契約期間で出店し、駐車場用地に適した出店形態(ゲート式、コイン式、自走立体式、タワー式等)にて、月極もしくは時間貸し、またはその併用等、様々な運営形態による総合的なサービスを提供しております。



(注) 1：当社グループが土地を購入し自己所有する場合があります。

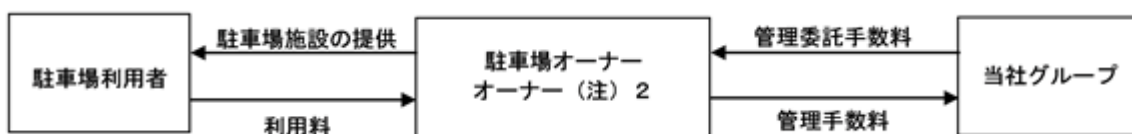
加盟店方式

加盟店方式は、原則として当社グループと加盟店契約を締結した駐車場オーナーに対しコンサルティングを行う方式であります。具体的には、加盟店に対して当社グループの駐車場専用POSシステムを提供し、当社グループ本部と加盟店をオンライン化して店舗毎の売上高分析、入出庫管理、労務管理、業務管理等の情報を一元管理するほか、集金、清掃、メンテナンス等の管理運営業務、クレーム処理及びトラブルの対応、広告宣伝業務、人材教育等の総合的なサービスを通じて当社の持つ豊富なノウハウの提供を行い加盟店の収益向上を図っております。



管理受託方式

管理受託方式とは、原則として当社グループと管理委託契約を締結した駐車場オーナーより管理運営業務の一部を代行する方式であります。具体的には有人駐車場における運営全般の代行を行うほか、無人駐車場における集金業務、ユーザーに心地よく駐車場を利用していただくための清掃業務、無人駐車場運営を日々円滑に行うための駐車場機器のメンテナンス業務、ユーザーからの苦情に対し責任をもって処理するトラブル対応業務等があります。

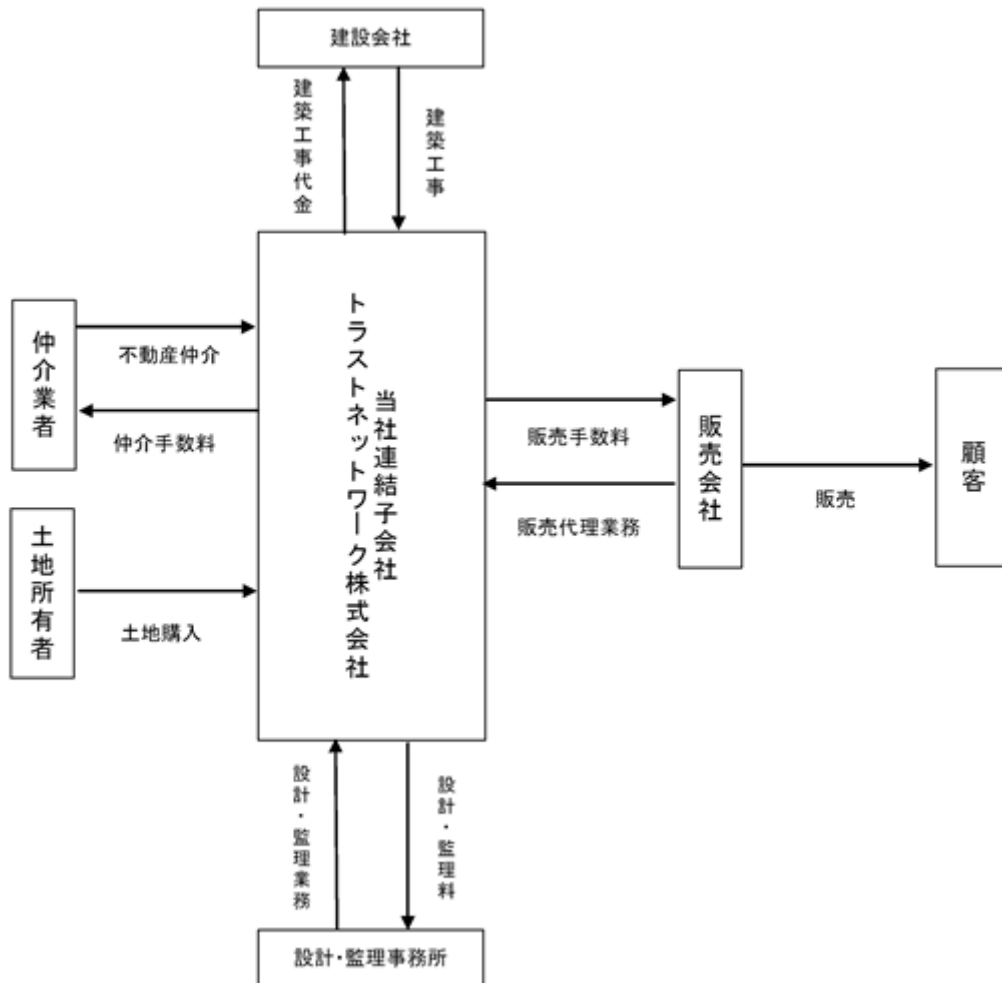


(注) 2：管理受託事業につきましては、当社グループのブランド(トラストパーク)を使用した駐車場ではありません。

(2) 不動産等事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて行う不動産等事業は、「人へ、街へ、次世代へ未永く愛されるマンション」をコンセプトに、ファミリーマンションの分譲事業を中心とした住宅の企画、開発、販売業務等を行っております。

ファミリーマンション分譲事業の「事業系統図」は次のとおりであります。



(3) ウォーター事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて行うウォーター事業は、水素水の製造・販売を行っております。

(4) アミューズメント事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて行うアミューズメント事業は、温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」、「和楽の湯 下関せいらゆう（山口県下関市）」及びゴルフ練習場「カスタネット倶楽部水巻（福岡県遠賀郡水巻町）」の運営を行っております。お客様の健康を支援するべく人々が和み楽しむ空間を提供しております。

(5) その他事業について

トラストビジョン株式会社においては、大型ビジョンの運営、テレビ番組の運営及び広告事業を行っております。また、トラストパトロール株式会社においては、駐車場事業に付随して発生する機械警備及び交通誘導警備等の警備事業を行っております。さらに、トラストメディカルサポート株式会社及びメディカルアライアンス合同会社においては医療機関への不動産賃貸や各種コンサルティング業務を行っており、安全・安心な「医療設備」を提供しております。

また、キャンピングカーの製造販売を行う株式会社RVトラストの全株式を新たに取得し、同社を子会社化しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トラストパーク株式会社 (注) 6. 7. 8	福岡市 博多区	421,352	駐車場事業 不動産等事業	100	役員の兼任、 事務所の貸 借、資金援助
トラストネットワーク株式会社 (注) 6. 7. 9	福岡市 博多区	50,000	不動産等事業 ウォーター事業 アミューズメント事業	100	役員の兼任、 資金援助
株式会社グランシップ (注) 7	福岡市 博多区	10,000	駐車場事業	100	役員の兼任
トラストパトロール株式会社 (注) 4. 7	福岡市 博多区	30,000	その他事業	100	役員の兼任、 資金援助
トラストメディカルサポート株式会社 (注) 7	福岡市 博多区	40,000	その他事業	100	役員の兼任、 資金援助
メディカルアライアンス合同会社 (注) 7	福岡市 博多区	1,000	その他事業	99	資金援助
トラストビジョン株式会社 (注) 3. 7	福岡市 博多区	12,000	その他事業	100	役員の兼任
トラストアセットパートナーズ株式会社 (注) 7	福岡市 博多区	20,000	不動産等事業	100	役員の兼任
株式会社ジーエートラスト (注) 2. 7	福岡市 博多区	10,000	その他事業	100	役員の兼任
株式会社RVトラスト (注) 5. 7	福岡市 博多区	25,000	その他事業	100	役員の兼任、 資金援助

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント名称を記載しております。

2. 平成26年7月1日に株式会社ジーエートラストを設立いたしました。

3. 平成27年2月1日付で株式会社SRPはトラストビジョン株式会社へ商号変更いたしました。

4. 平成27年4月1日付でタウンパトロール株式会社はトラストパトロール株式会社へ商号変更いたしました。

5. 平成27年4月1日付で株式会社ニシノコーポレーションの全株式を取得し、同社を完全子会社とし、同日付で同社は株式会社RVトラストへ商号変更いたしました。

6. 特定子会社に該当しております。

7. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

8. トラストパーク株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,825,362千円
	(2) 経常利益	93,096千円
	(3) 当期純損失	4,254千円
	(4) 純資産額	678,498千円
	(5) 総資産額	8,726,224千円

9. トラストネットワーク株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,263,403千円
	(2) 経常損失	277,257千円
	(3) 当期純損失	184,100千円
	(4) 純資産額	231,992千円
	(5) 総資産額	5,638,771千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
駐車場事業	110(369)
不動産等事業	13(1)
ウォーター事業	3(-)
アミューズメント事業	27(63)
その他事業	38(27)
全社(共通)	22(5)
合計	213(465)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、嘱託社員及び臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員(月間170時間換算)であります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数の増加の主な理由は、業容拡大に対応するための新卒採用及び事業譲受等による人員の増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5(2)	46.6	4.9	5,020

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	5(2)
合計	5(2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、平成26年7月から平成27年6月を対象期間とし、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 平均勤続年数は、関係会社での勤続年数を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一服し、政府・日銀による経済政策や大胆な金融政策などを背景として、企業業績の向上や雇用環境の改善など、着実に景気回復の兆しが見られてきております。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業におきましては、前連結会計年度において一時的に悪化した収益の改善に積極的に取り組んでまいりました。不動産等事業におきましては、新築マンションの販売に注力いたしましたが、競合物件の販売開始等の影響もあり、当初の計画を下回る販売実績となりました。ウォーター事業におきましては、認知度向上、固定客確保のため、先行投資として広告宣伝費等を積極的に投入してまいりましたが、一部商品の販売開始の遅れもあり、当初計画を下回る販売実績となりました。

以上の結果、売上高は12,584,416千円（前年同期比1.7%増）、営業損失15,415千円（前年同期は687,827千円の営業利益）、経常損失225,351千円（前年同期は534,315千円の経常利益）、当期純損失は246,601千円（前年同期は163,105千円の当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

駐車場事業

主に前連結会計年度にオープンした駐車場の早期収益化を図ることを中心とした既存駐車場の活性化に注力することに加え、不採算駐車場の地代交渉、閉鎖等を徹底的に実施、前連結会計年度における営業利益が91,079千円と低迷した駐車場事業の大幅な収益改善を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は6,780,133千円（前年同期比13.2%増）、営業利益455,536千円（同400.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度末の駐車場数は762ヶ所（前年同期より増減なし）、車室数は29,195車室（前年同期より1,145車室増）となっております。

不動産等事業

マンション、戸建住宅等の販売部門につきましては、新築マンション3棟「トラスト前原中央ネクサージュ（福岡県糸島市、72戸）」、「トラストネクサス小野田駅前（山口県山陽小野田市、36戸）」、「トラストネクサス長崎オーシャンコート（長崎県長崎市、48戸）」が竣工いたしました。

竣工数は前連結会計年度の254戸より156戸へと減少いたしました。マンション136戸、戸建8戸の引渡しを実施した結果、売上高3,437,325千円、営業利益217,509千円となりました。

また、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品であります「トラストパートナーズ」の販売部門につきましては、広告宣伝費等を積極的に投入し、「トラストパートナーズ賑町」を完売、「トラストパートナーズ第5号（札幌市、北九州市、福岡市、鹿児島市の4物件を1パッケージ化、現在第2期販売中）」の第1期販売を終了いたしました結果、売上高290,857千円、営業損失222,337千円となりました。

以上の結果、不動産等事業の売上高は3,728,183千円（前年同期比37.4%減）、営業損失4,827千円（前年同期は721,583千円の営業利益）となりました。

ウォーター事業

水素水の販売を中心として行うウォーター事業におきましては、前連結会計年度より段階的に事業を開始いたしました。固定客を確保し、今後の当社グループの収益事業の一つとして大きく拡大、発展させるための先行投資として広告宣伝費等を積極的に投入いたしました。広告宣伝効果もあり、売上を伸ばしてまいりましたが、一部商品の販売開始時期が当初の予定より遅れたため、当初計画を下回る実績となりました。

以上の結果、売上高1,190,234千円（前年同期比728.9%増）、営業損失338,850千円（前年同期は57,467千円の営業損失）となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、前連結会計年度より運営を開始いたしました温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」及びゴルフ練習場「カスタンネット倶楽部水巻（福岡県遠賀郡水巻町）」ともに業績は堅調に推移いたしました。また、平成27年4月には2か所目の温浴施設として「和楽の湯 下関せいりゅう（山口県下関市）」の運営を開始いたしました。

以上の結果、売上高626,884千円（前年同期比370.7%増）、営業損失75,962千円（前年同期は29,746千円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、広告事業、メディカルサービス事業等の新規事業は概ね堅調に推移いたしました。警備事業におきましても、駐車場警備を中心に、契約を積み重ねてまいりました。

以上の結果、売上高258,981千円（前年同期比73.7%増）、営業損失12,500千円（前年同期は36,405千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し、308,148千円増加し、1,622,537千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により取得した資金は、1,458,417千円（前年同期は867,783千円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失277,765千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費562,211千円、のれん償却額91,426千円、駐車場設備等の減損損失53,245千円、たな卸資産の増加による減少額512,596千円、仕入債務の増加額521,623千円、前受金の増加額1,135,915円、利息の支払額213,482千円、法人税等の支払額154,435千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、3,485,827千円（前年同期は4,311,440千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出3,158,285千円、貸付けによる支出357,993千円、貸付金の回収による収入104,944千円、新規駐車場に係る敷金の差入による支出86,738千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により取得した資金は、2,335,558千円（前年同期は3,173,717千円の取得）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3,873,000千円、長期借入れによる収入4,057,000千円と長期借入金の返済による支出5,293,145千円、リース債務の返済による支出224,069千円、配当金の支払額80,715千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業であり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	前年同期比(%)
駐車場事業(千円)	6,780,133	113.2
不動産等事業(千円)	3,728,183	62.6
ウォーター事業(千円)	1,190,234	828.9
アミューズメント事業(千円)	626,884	470.7
その他事業(千円)	258,981	173.7
合計(千円)	12,584,416	101.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの主力事業である駐車場事業における運営方式別、地域別の販売実績及び構成比は以下のとおりであります。

運営方式別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
直営店方式	621	81.5	17,752	60.8	5,906,175	87.1
加盟店方式	74	9.7	6,445	22.1	641,927	9.5
管理受託方式	67	8.8	4,998	17.1	194,732	2.9
機器販売等	-	-	-	-	37,297	0.5
合計	762	100.0	29,195	100.0	6,780,133	100.0

地域別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
北海道地区	28	3.7	882	3.0	272,009	4.0
関東地区	261	34.3	6,015	20.6	2,184,249	32.2
東海地区	27	3.5	628	2.2	255,422	3.8
近畿地区	115	15.1	3,560	12.2	868,228	12.8
中国地区	19	2.5	1,842	6.3	434,723	6.4
九州地区	312	40.9	16,268	55.7	2,765,500	40.8
合計	762	100.0	29,195	100.0	6,780,133	100.0

3【対処すべき課題】

主要事業である駐車場事業において、既存駐車場の活性化と新規駐車場の開発強化を図ること及び不動産等事業において、建築コスト上昇等の影響による顧客の購買力低下の懸念がある中、収益力向上を図ることが、当社グループにとって当面の対処すべき課題であると認識しております。

既存駐車場の活性化

各駐車場が最適な収益を確保するためには、認知度・稼働率を高めることが重要であると考えます。今後も安定収益確保のための月極獲得強化、料金設定の工夫、看板の改善、各種キャンペーン等をタイムリーに行うと同時に、駐車場美化、メンテナンスの充実等を常に実践しユーザーの信頼を高めることで、各駐車場の持てるポテンシャルを最大限に引き出し収益の向上に努めてまいります。

新規駐車場の開発

当社グループの将来の収益基盤になるということのみならず、慢性的な駐車場不足という社会問題の解決に貢献するという観点からも、当社グループにとって最重要課題の一つと考えております。

そのために、情報収集力・提案能力等の更なる強化を図るとともに、駐車場の運営力・サービス力を高めることにより土地建物・駐車場オーナー等の信頼の維持向上に引き続き努めてまいります。

マンションの販売強化

エリアの需給動向を的確に見極め、顧客の多様化、高度化する価値観・ニーズに対応できるマンション開発を行ってまいります。また、マンションの販売に当たっては販売代理会社と連携し、開発したマンションの早期完売を目指すべく営業活動を行ってまいります。

当社グループは、これらの営業課題に取り組むにあたり、今後も優秀な人材の確保・育成を行い、社員の定着化・教育の充実を引き続き図ってまいります。また、企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の確立になお一層努力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。当社グループといたしましては、これらのリスクを認識し、リスクの予防、回避及び発生時の適切な対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成27年6月30日）現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

不採算店舗における損失

駐車場事業における「直営店方式」は、原則として、当社グループが土地所有者より駐車場用地を一括して借上げることを定めた賃貸借契約を締結し、当社グループで駐車場設備機器を設置し運営を行う形態であります。当社グループが運営する駐車場売上高の変動に関係なく、土地所有者に対して固定の賃借料を支払うため、当該駐車場において予め想定した売上高が確保できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

駐車場用地の確保

当社グループの駐車場事業を拡大するためには、採算の見込める駐車場用地の確保が必要となります。当社グループは、主に土地所有者と賃貸借契約を締結することによって駐車場用地を確保しております。しかしながら、地価の高騰による土地所有者の売却意向の増加や、有効な土地利用の選択肢が増加することで、当社グループの駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。また、地価の高騰により賃借料が上昇した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性

当社グループの直営店方式においては、駐車場用地の大部分を土地所有者との賃貸借契約にて確保しております。土地所有者との当該契約期間は原則1年間とし、期限到来後は1年毎の自動更新となっております。契約期間内に解約する場合には、原則として一方の当事者が相手方に3ヶ月前に書面で通知することにより相手方の了承を得ることなく解約が成立する内容となっております。したがって当社グループの意思とはかかわりなく、突発的な解約が発生する可能性があります。今後、収益性の高い駐車場の解約が多発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

競合

駐車場業界は、特別の法的規制がなく参入障壁が低いために、異業種の参入も多く大規模企業から個人の小規模経営まで全国に多数の同業者が存在しております。当社グループは、それらの事業者と競合するほか、賃貸ビル等に併設された駐車場を管理する不動産管理業者との間においても競合状態にあります。

当社グループは、これらの競合に対処するため、駐車場専用POSシステムの導入やコンサルティング活動、専門ノウハウ及び技能を習得したスタッフの育成、顧客の囲い込みを促す会員カードの発行等により顧客満足度の高いサービスの提供に努め、競合他社との差別化を図っております。また当社グループは、無人駐車場（コイン式等）だけでなく、有人駐車場も広く展開しており、競合他社との差別化を図っております。しかしながら、競合激化等により当社グループの提供するサービスに競業他社との優位性がないと顧客が判断した場合には、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

不動産市況及び金利動向等の影響

当社グループが行う不動産等事業は、景気及び金利動向並びに住宅税制等の影響を受けやすいため、景気後退やそれに伴う企業収益の悪化及び個人消費の落ち込み、大幅な金利の上昇、税制の変化等が生じた場合には、顧客の購買意欲の減退等により販売価格の低下が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。また、経済情勢の変化により、土地仕入代金、建築費等の上昇並びに供給過剰による販売価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

土壌汚染

「土壌汚染対策法」により、土地の所有者等は、同法による土壌汚染状況の調査・報告や、汚染の除去等の措置を命ぜられることがあります。

当社グループの事業用地は、工場跡地ではない住居地域にあるため、現時点におきましては、工場廃棄物等による土壌汚染の可能性は低いと考えております。今後も取得にあたっては、必要に応じて調査を実施してまいります。しかし、これらの調査によっても事前にその全てを認識できないことや、発見された場合でも売主がその瑕疵担保責任を負担できないこともあります。そのため、取得した用地に土壌汚染等が発見された場合には、当初の事業計画に係るスケジュールの変更やそれに伴う追加費用等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

業務委託

当社グループは、不動産等事業において設計、建築工事、販売業務等をそれぞれ専門業者へ業務委託しております。このことにより、当社グループは、固定費を抑制できるメリットを享受できるものの、各委託先との取引条件や取引関係等に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

不動産引渡し時期等による業績の変動

当社グループの不動産等事業における売上計上基準は、物件の売買契約締結時点ではなく、顧客へ物件を引渡しした時点で売上を計上する引渡基準としております。そのため、四半期毎の業績については、物件の引き渡し時期や規模等により売上高や利益が大きく変動するため、四半期毎の業績が大きく変動する可能性があります。また、天災その他予測し得ない事態による工事期間の遅延等、不測の事態により引渡時期が遅延することが考えられ、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

駐車場事業の法的規制

現在、当社グループの事業である駐車場の賃貸、運営、管理に関して、特有の法的規制等はありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して総合的かつ計画的な駐車施設整備の責務等を定めた「駐車場法」があります。その他に都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律（車庫法）」等があります。

これらの法律は駐車場施設を含め、交通の円滑と安全等を図ることを目的に制定されており、現在のところ、これらの法的規制が緩和される動きはないものと思われまます。しかしながら、仮に、これらの規制が緩和された場合には、当社グループの営業地域における駐車場需要の減少や駐車料金相場の下落等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

不動産等事業の法的規制

当社グループの不動産等事業には、「国土利用計画法」「宅地建物取引業法」「建築基準法」「都市計画法」「住宅の品質確保の促進に関する法律」「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」「不動産特定共同事業法」「金融商品取引法」等の法規制を受けることとなります。今後、これら不動産関連法規制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には新たな義務や費用負担が発生することがあります。

特に連結子会社が免許を取得している「宅地建物取引業法」では、第65条、第66条において、業務の停止、免許の取消等となる要件を定めており、これに該当した場合、連結子会社に対して業務の停止命令、免許の取消処分が行われることがあります。当社グループは法規制等の遵守を徹底しており、係る要件に該当する事実は無いと認識しておりますが、今後、何らかの事由により連結子会社が業務停止命令や免許の取消処分を受けることがあります。これら不動産関連法規制の変更や新設、業務の停止命令、免許の取消処分等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

区分	免許・登録等の区分	免許・登録等の内容	取消事由	有効期間	有資格者数(人)	交付者(免許番号)
トラストパーク(株)	宅地建物取引業者免許	宅地建物取引業の遂行	宅地建物取引業法第66条	平成26年12月23日～平成31年12月22日	1	福岡県知事(2)第16536号
トラストネットワーク(株)	宅地建物取引業者免許	宅地建物取引業の遂行	宅地建物取引業法第66条	平成26年9月4日～平成31年9月3日	3	福岡県知事(3)第15183号
トラストアセットパートナーズ(株)	宅地建物取引業者免許	宅地建物取引業の遂行	宅地建物取引業法第66条	平成26年8月29日～平成31年8月28日	1	福岡県知事(1)第17652号

個人情報の漏洩

当社グループが保有する主な個人情報は、駐車場事業における会員の個人情報並びに月極契約締結に際して取得する個人情報であります。これら個人情報の取り扱いについては、プライバシーマークを取得し、情報管理に対する全社的な意識の向上を図るとともに、「個人情報保護基本規程」の定めに基づき、電磁データについては基幹業務システムにて一括管理し、基幹業務システムのセキュリティ強化のための対策を講じております。

しかしながら、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用失墜により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

優秀な人材の確保・育成

平成27年6月末日現在において、当社グループが管理する駐車場車室数29,195車室のうち、12,930車室は有人駐車場であり、その割合は全体の44.3%を占めております。有人駐車場は、入出庫時の誘導等の利便性、不法侵入や車上荒しの防止等の安全性といった利点がある一方で、人的資本によって維持される要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠となってまいります。

当社グループといたしましては、計画的かつ積極的に採用活動及び社員教育を行ってまいります。求める人材が十分に確保できない場合または在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

ストック・オプションの付与

当社グループは、当社または当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該ストック・オプション制度は、役職員の業績貢献意識の高揚を目的とするものであり、必ずしも既存の株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた際に1株当たりの株式価値が希薄化することがあります。また、当該株式の売却により株式の需給バランスが短期的に悪化し、当社グループの株価形成に影響を与える可能性があります。

減損会計

当社グループは、駐車場事業においては駐車場店舗を基本単位として、その他の事業は各事業単位に資産のグルーピングを行っております。今後、駐車場の収益が著しく低下して減損の認識がなされた場合には、減損損失が計上されることから、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

有利子負債依存度

当社グループは、自社所有駐車場の取得及び不動産等事業における土地仕入並びに建築資金の大部分を借入金で調達していることから、当連結会計年度末における連結有利子負債残高は12,817百万円であり、有利子負債依存度は74.8%となっております。今後、金利水準が上昇した場合には、支払金利負担が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

自然災害、人災等

地震、風水害その他の天災地変、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。また、電力不足による計画停電等が実施された場合には、当社グループの駐車場事業における機器等が停止し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して5,885,304千円増加し、10,210,204千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加298,951千円、受取手形及び売掛金の増加221,796千円、販売用不動産の増加4,814,601千円、仕掛販売用不動産の増加337,090千円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,604,445千円減少し、6,924,591千円となりました。これは主に、土地、建物の保有目的の変更等により有形固定資産が1,675,699千円減少、長期貸付金の増加56,724千円、敷金及び保証金の増加33,898千円等によるものであります。

負債

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して5,792,753千円増加し、11,019,448千円となりました。これは主に、買掛金の増加525,339千円、短期借入金の増加3,913,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加91,260千円、前受金の増加1,201,442千円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比較して1,189,375千円減少し、5,281,555千円となりました。これは主に、長期借入金の減少1,272,406千円、リース債務の増加55,176千円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して322,518千円減少し、833,793千円となりました。これは主に、当期純損失の計上による利益剰余金の減少246,601千円、剰余金の配当80,973千円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、125億84百万円となり前連結会計年度の123億70百万円から2億14百万円の増加（前年同期比1.7%増）となりました。

セグメント別では、駐車場事業につきましては、前連結会計年度にオープンした駐車場の早期収益化を図ることを中心とした既存駐車場の活性化に注力した結果、直営店方式59億6百万円（同15.1%増）、加盟店方式6億41百万円（同1.5%増）、管理受託方式1億94百万円（同14.9%増）、機器販売等37百万円（同30.9%減）となりました。

不動産等事業につきましては、新築マンション3棟が竣工いたしました。竣工数が前連結会計年度の254戸より156戸へと減少いたしました。また、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品の販売にも注力いたしましたが、37億28百万円（同37.4%減）となりました。

ウォーター事業につきましては、今後の当社グループの収益事業の一つとして大きく拡大、発展させるための先行投資として広告宣伝費等を積極的に投入いたしました。広告宣伝効果もあり、売上を伸ばした結果、売上高は11億90百万円（同728.9%増）となりました。

アミューズメント事業につきましては、既存の温浴施設及びゴルフ練習場の運営に加え、平成27年4月に2ヶ所目の温浴施設として「和楽の湯 下関せりりゅう（山口県下関市）」の運営を開始した結果、売上高は6億26百万円（同370.7%増）となりました。

また、その他事業につきましては2億58百万円（同73.7%増）となりました。

売上総利益及び営業損益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加により前連結会計年度の27億35百万円から30億56百万円と3億21百万円増加（同11.7%増）いたしました。売上原価は96億34百万円から95億27百万円と1億6百万円減少（同1.1%減）となりました。その結果、売上総利益率は24.3%となり前年同期比2.2ポイント増加しました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、20億47百万円から30億71百万円と10億24百万円増加（同50.0%増）しました。主な要因は水素水販売のテレビ放映による広告宣伝費の増加等によるものです。

その結果、当連結会計年度は15百万円の営業損失（前年同期は6億87百万円の営業利益）となりました。

営業外損益及び経常損益

当連結会計年度の営業外収益につきましては、受取利息等により48百万円（同139.4%増）を計上しました。営業外費用につきましては、前連結会計年度の1億73百万円から2億58百万円と84百万円増加（同48.7%増）しました。その主な要因は借入金の支払利息の増加等によるものです。その結果、当連結会計年度は2億25百万円の経常損失（前年同期は5億34百万円の経常利益）となりました。

特別損益及び当期純損益

当連結会計年度の特別利益につきましては、固定資産売却益が1百万円発生しました。特別損失につきましては、前連結会計年度の1億32百万円から53百万円と78百万円減少（同59.4%減）しました。その主な要因は、減損損失の発生が前連結会計年度の1億29百万円から76百万円減少（同59.0%減）したこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度は2億46百万円の当期純損失（前年同期は1億63百万円の当期純利益）となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、地域社会への貢献を第一と考え、利益とキャッシュ・フローを高め、企業体質を強化し、継続性のある優良企業となることが重要な使命であると考えます。

今後も心地よい駐車場及び人・街・次世代へ永く愛されるマンション等を供給し、地域社会の発展に貢献できるように事業の拡大に取り組んでまいります。

当社グループは、継続性のある優良企業となるために安定した収益を確保することが重要であるとの認識より、売上総利益率、売上高経常利益率を重要視しております。数値目標としましては売上総利益率20%、売上高経常利益率10%の達成を目標としております。

(6) キャッシュ・フローの状況

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額はリース資産を含み3,262,163千円であり、その主なものは、駐車場事業における土地（福岡市中央区）の取得1,476,398千円、精算機等の駐車場設備138,867千円、駐車場の基幹システム開発費用124,993千円、ウォーター事業における水素水製造設備135,846千円、アミューズメント事業における温浴施設「和楽の湯 下関せいらゆう（山口県下関市）」建築費用598,409千円、その他、メディカルサービス事業における賃貸用不動産「介護老人保健施設みやこ（福岡県北九州市）」の増床新築工事費用478,450千円、RV事業における秋田工場（秋田県横手市）土地建物等の取得139,942千円であります。

また、不動産特定共同事業法に基づく不動産（駐車場）小口化商品で販売する土地及び建物について、保有目的の変更に伴い、固定資産として保有していた土地3,779,054千円、建物920,305千円を販売用不動産に振替えております。

セグメント別の設備投資額は、駐車場事業1,825,718千円、不動産等事業22,033千円、ウォーター事業135,846千円、アミューズメント事業570,041千円、その他事業708,524千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (福岡市博多区)	全社統括	事務所設備	-	-	3,688	5,259	8,947	5 (2)
福利厚生施設 (大分県日田市)	全社統括	施設設備	7,939	25,871 (1,711.75)	-	7,407	41,217	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。

2. 上記の他、主要な賃借している設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	面積(㎡)
本社 (福岡市博多区)	全社統括	事務所(賃借)	4,800	50.50

(注) トラストパーク(株)(関連会社)から賃借しているものであります。

(2) 国内子会社

平成27年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
トラストパーク(株)	本社 (福岡市博多区)	駐車場事業	事務所設備	378,406	-	233,256 (2,225.92)	9,884	197,794	819,340	6 (3)
	駐車場 (長崎県佐世保市)	駐車場事業	駐車場設備	-	-	194,052 (1,075.68)	53	101	194,207	-
	駐車場 (福岡県久留米市)	駐車場事業	駐車場設備	35,691	-	138,524 (1,218.90)	-	91	174,307	-
	駐車場 (福岡市博多区)	駐車場事業	駐車場設備	-	-	207,794 (1,039.15)	311	-	208,105	-
	福岡支店ほか 3支店10営業所	駐車場事業	駐車場設備 及び事務所 備品等	37,056	10	- (-)	318,936	31,465	387,469	103 (365)
トラストネットワーク(株)	本社 (福岡市博多区)	不動産事業 ウォーター事 業 アミューズメ ント事業	OA機器他	-	18,250	- (-)	291	6,587	25,129	11 (3)
	事業用地 (福岡県糟屋郡新 宮町)	不動産事業	事業用地	6,092	-	324,256 (3,160.30)	-	-	330,348	-
	事業用地 (福岡市博多区)	不動産事業	事業用地	-	-	237,286 (706.00)	-	-	237,286	-
	パウチ製造工場 (大分県玖珠郡玖 珠町)	ウォーター事 業	水素水製造 設備	1,507	793	- (-)	117,760	-	120,061	-
	温浴施設 (福岡県筑紫郡那 珂川町)	アミューズメ ント事業	温浴設備	259,980	2,315	147,159 (11,326.75)	442	2,094	411,993	14 (33)
	温浴施設 (山口県下関市)	アミューズメ ント事業	温浴設備	456,802	89,424	- (-)	7,904	24,217	578,348	7 (20)
	ゴルフ練習場 (福岡県遠賀郡水 巻町)	アミューズメ ント事業	ゴルフ練習 場設備	22,814	267	- (-)	-	2,284	25,366	6 (10)
(株)グランシッ プ	千葉本社 (千葉県船橋市)	駐車場事業	駐車場設備	8,524	-	- (-)	15,225	1,958	25,708	1 (1)
トラストパト ロール(株)	本社 (福岡市博多区)	その他事業	機械警備用 機器	-	-	- (-)	3,383	-	3,383	9 (24)
トラストメ ディカルサ ポート(株)	本社 (福岡市博多区)	その他事業	OA機器	-	-	- (-)	-	194	194	2 (-)
	老健施設 (北九州市小倉北 区)	その他事業	老健施設設 備	674,802	-	231,492 (2,814.93)	-	-	906,294	-
	事業用地 (福岡市南区)	その他事業	事業用地	-	-	145,203 (1,773.45)	-	-	145,203	-
トラストビ ジョン(株)	本社 (福岡市博多区)	その他事業	OA機器	-	-	- (-)	-	1,077	1,077	3 (-)
トラストア セットパー トナーズ(株)	本社 (福岡市博多区)	不動産等事業	OA機器	-	-	- (-)	-	1,363	1,363	9 (-)
(株)ジーエー トラスト	本社 (福岡市博多区)	全社統括	OA機器	-	-	- (-)	-	5,370	5,370	13 (1)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱RVトラスト	福岡販売 (福岡県筑紫郡那 珂川町)	その他事業	事務所及び 整備工場	8,852	3,635	62,600 (691.00)	6,484	0	81,572	4 (1)
	秋田工場 (秋田県横手市)	その他事業	事務所及び 整備工場	85,178	25,492	25,374 (9,852.19)	-	3,884	139,930	20 (2)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

2. 帳簿価格のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3. 上記の他、主要な賃借している設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料(千円)	面積(㎡)
トラストパーク㈱ 東京支店 (東京都港区)	駐車場事業	事務所(賃貸)	19,202	353.61
トラストパーク㈱ 大阪支店 (大阪府中央区)	駐車場事業	事務所(賃貸)	9,468	92.83
トラストパーク㈱ 本社及び福岡支店ほか 3支店10営業所	駐車場事業	OA機器・駐車場設備機器 等(リース)	33,324	-
トラストネットワーク ㈱本社(注) (福岡市博多区)	不動産等事業	事務所(賃借)	4,800	166.35
㈱グランシップ (千葉県船橋市)	駐車場事業	事務所(賃借)	1,095	54.86
トラストパトロール㈱ 本社(注) (福岡市博多区)	その他事業	事務所(賃借)	2,040	74.52
トラストビジョン㈱ (注) (福岡市博多区)	その他事業	事務所(賃借)	1,440	50.50
トラストアセットパー トナース㈱(注) (福岡市博多区)	不動産等事業	事務所(賃借)	1,920	118.40
㈱ジーエートラスト (注) (福岡市博多区)	全社統括	事務所(賃借)	3,840	116.92
トラストメディカルサ ポート㈱(注) (福岡市博多区)	その他事業	事務所(賃借)	360	25.25

(注) トラストパーク㈱(関連会社)から賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成27年6月30日における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,177,500	5,204,500	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board市場)	権利内容になん ら限定のない当 社における標準 となる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	5,177,500	5,204,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成25年7月1日の単独株式移転に際して、当社の設立の日の前日の最終のトラストパーク株式会社の第7回新株予約権者に対し、当該新株予約権に代わり、同数の新株予約権を発行しました。

当社が発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年8月31日)
新株予約権の数(個)	112	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,000(注)1.	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	199.36(注)2.3	-
新株予約権の行使期間	平成25年7月1日から 平成27年8月25日まで	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 199.36 資本組入額 99.68	-
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社又は当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整されるものとする。

2.当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。新株予約権者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位を喪失した場合は、当該新株予約権について無償で取得することができる。新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者が有する新株予約権すべてを無償にて取得できるものとする。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年7月1日 (注)1	5,160,000	5,160,000	418,561	418,561	105,000	105,000
平成26年12月31日 (注)2	5,000	5,165,000	498	419,059	498	105,498
平成27年6月30日 (注)2	12,500	5,177,500	1,246	420,305	1,246	106,744

(注)1. 発行済株式総数及び資本金並びに資本準備金の増加は、平成25年7月1日に単独株式移転により会社が設立されたことによるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成27年7月1日から平成27年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が27,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,691千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	12	21	3	4	1,467	1,510	-
所有株式数(単元)	-	2,436	1,744	20,003	37	6	27,540	51,766	900
所有株式数の割合(%)	-	4.71	3.37	38.64	0.07	0.01	53.20	100	-

(注) 自己株式85株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

なお、上記の「金融機関」に含まれている2,011単元は、「株式付与E S O P信託」(日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75,551口))が所有する当社株式であります。(「株式付与E S O P信託」の詳細については、(10)従業員株式所有制度の内容をご参照ください。)

(7) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社渡神	福岡市中央区荒戸3丁目3番19号	1,601,900	30.94
渡邊 靖司	福岡市南区	516,000	9.97
トラストパーク株式会社	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号	225,000	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75551口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	201,100	3.88
安井 利男	静岡県富士市	140,300	2.71
株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8	124,500	2.40
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	90,900	1.76
山中 孝一	横浜市戸塚区	90,000	1.74
藤原 香代子	福岡市中央区	60,200	1.16
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	60,000	1.16
計	-	3,109,900	60.07

(注) 1.トラストパーク株式会社は、相互保有株主であるため議決権はありません。

2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75551口)が所有する当社株式201,100株は自己株式には加算しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 225,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,951,600	49,516	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,177,500	-	-
総株主の議決権	-	49,516	-

(注) 当連結会計年度末における株式付与E S O P信託が保有している当社株式201,100株は、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として処理しておりますが、「完全議決権株式(自己株式等)」には含みません。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) トラストパーク株式会社	福岡市博多区博多駅南 5丁目15番18号	225,000	-	225,000	4.35
計	-	225,000	-	225,000	4.35

(注) 当連結会計年度末における株式付与E S O P信託が保有している当社株式201,100株は、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として処理しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義で所有しておりますが、株式付与E S O P信託による信託財産であり、自己株式には含みません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

第7回新株予約権（平成17年8月26日臨時株主総会決議）

決議年月日	平成17年8月26日
付与対象者の区分及び人数	子会社の従業員 58名（注）2 子会社の取締役 1名（注）2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	140,000株（注）2 10,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 平成25年2月28日開催のトラストパーク株式会社の取締役会において、平成25年7月1日の単独株式移転に際して、当社の設立の日の前日の最終のトラストパーク株式会社の新株予約権原簿に記載又は記録されたトラストパーク株式会社第7回新株予約権者に対し、当該新株予約権に代わり、当社の設立の日の前日の終了時点における当該新株予約権の総数と同数の当社の第1回新株予約権を交付することを決議し、平成25年7月1日付けで交付しております。

2. 平成25年7月1日の単独株式移転に際して、当社子会社の従業員等29名に76,000株付与しましたが、平成27年8月25日付で新株予約権の権利行使期間は終了しており、付与株数76,000株のうち、47,000株が権利行使され、29,000株が権利失効しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社連結子会社のトラストパーク株式会社は、平成24年8月20日開催の取締役会決議により、当社グループ従業員（以下「従業員」といいます。）の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます。）を導入しました。

なお、平成25年7月1日の単独株式移転による当社設立に伴い、当社へ上記に係る契約は移行しておりません。

E S O P信託の概要

当社が、従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。

その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の「勤続年数、職位、業績目標達成等」に応じた当社株式を、「在職時又は退職時」に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

信託契約の内容

a. 信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
b. 信託の目的	受益者要件を充足する当社従業員に対するインセンティブの付与
c. 委託者	当社
d. 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社
e. 受益者	当社グループ従業員のうち受益者要件を充足する者
f. 信託管理人	当社と利害関係のない第三者
g. 信託契約日	平成24年8月23日
h. 信託の期間	平成24年8月23日～平成34年9月30日
i. 制度開始日	平成24年10月1日
j. 議決権行使	受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
k. 取得株式の種類	当社普通株式
l. 取得株式の総額	69,120千円
m. 株式の取得時期	平成24年9月4日～平成25年9月3日 （なお、平成24年9月24日～28日、平成24年12月21日～28日、平成25年3月25日～29日、平成25年6月24日～28日は除きます。）
n. 株式の取得方法	取引所市場より取得

(信託・株式関連事務の内容)

信託関連事務	三菱UFJ信託銀行株式会社はE S O P信託の受託者となり、信託関連事務を行います。
株式関連事務	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、業務委託契約書に基づき受益者への当社株式の交付事務を行います。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他(ESOP信託による当社従業員への付与)	5,900	1,889,062	-	-
保有自己株式数	201,185	1,889,062	201,185	-

(注)1. 当期間における保有自己株式数には平成27年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には、当社保有の自己株式の他に、株式付与ESOP信託が所有する自己株式が以下のとおり含まれております。

当事業年度 201,100株 当期間 201,100株

なお、当期間における株式付与ESOP信託所有の自己株式数は、平成27年9月1日から有価証券報告書提出日までの株式付与ESOP信託口から従業員への株式交付数を控除しておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、企業体質の強化及び事業成長のための内部留保の充実に努めながら、経営成績及び財政状態を総合的に勘案しつつ安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

第2期の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき8.2円とし、中間配当金と合わせ1株につき16.4円の年間配当金となりました。

また、内部留保資金につきましては、企業価値向上を図るため、企業体質の一層の強化、充実並びに今後の事業展開のための投資に充当させていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年2月10日取締役会決議	42,352	8.2
平成27年9月29日定時株主総会決議	42,454	8.2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月
最高(円)	760	524
最低(円)	470	421

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	435	456	467	457	482	499
最低(円)	422	421	435	437	438	421

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	-	渡邊 靖司	昭和34年 8 月 4 日生	平成 5 年 8 月 有限会社ピー・エム・トラスト設立 (現、トラストパーク株式会社) 代表取締役就任 平成19年 2 月 トラストネットワーク株式会社 代表 取締役就任 平成22年 9 月 株式会社グランシップ 代表取締役就 任(現任) 平成23年 5 月 タウンパトロール株式会社(現、トラ ストパトロール株式会社) 代表取締 役就任(現任) 平成25年 7 月 当社 代表取締役就任 平成25年11月 トラストメディカルサポート株式会社 設立 代表取締役就任(現任) 平成25年12月 有限会社SRP(現、トラストビジョ ン株式会社)代表取締役就任(現任) 平成26年 5 月 トラストアセットパートナーズ株式会 社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成26年 7 月 当社 代表取締役会長就任(現任) トラストパーク株式会社 代表取締役 会長就任(現任) トラストネットワーク株式会社 代表 取締役会長就任(現任) 株式会社ジーエートラスト設立 代表 取締役社長就任 平成27年 4 月 株式会社RVトラスト 代表取締役社 長就任(現任) 平成27年 7 月 株式会社グランシップ 代表取締役会 長就任(現任) トラストアセットパートナーズ株式会 社 代表取締役会長就任(現任) 株式会社ジーエートラスト 代表取締 役会長就任(現任)	(注) 3	516,000
取締役社長 (代表取締 役)	-	喜久田 匡宏	昭和40年 4 月16日生	平成21年 9 月 トラストパーク株式会社 監査役就任 平成24年 9 月 同社 取締役就任 平成25年 7 月 当社 取締役就任 平成25年11月 トラストメディカルサポート株式会社 取締役就任(現任) 平成25年12月 当社 取締役副社長就任 平成26年 2 月 株式会社SRP(現、トラストビジョ ン株式会社) 取締役就任(現任) 平成26年 5 月 トラストアセットパートナーズ株式会 社 取締役就任 平成26年 7 月 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	20,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	-	矢羽田 弘	昭和35年5月25日生	平成12年1月 株式会社ビー・エム・トラスト入社 (現、トラストパーク株式会社) 平成14年9月 同社 取締役就任 平成16年1月 同社 常務取締役就任 平成25年7月 当社 取締役就任 管理部長 平成25年9月 トラストネットワーク株式会社 取締 役就任(現任) 平成25年11月 トラストメディカルサポート株式会社 取締役就任(現任) 平成26年2月 株式会社SRP(現、トラストビジョ ン株式会社) 取締役就任(現任) 平成26年5月 トラストアセットパートナーズ株式会 社 取締役就任 平成26年7月 当社 専務取締役就任(現任) 株式会社ジーエートラスト 取締役就 任 平成27年7月 同社 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	50,000
取締役	経営企画 部長	宮石 啓司	昭和43年2月20日生	平成25年2月 トラストパーク株式会社入社 平成25年7月 当社へ転籍IR室室長 平成26年1月 当社 グループ経営企画部部长兼IR 室室長 平成26年7月 当社 経営企画部部长 トラストパーク株式会社 取締役就任 平成26年9月 当社 取締役就任 経営企画部長(現 任) 平成27年6月 株式会社RVトラスト 取締役就任 (現任)	(注)3	5,200
取締役	-	木下 敏之	昭和35年2月12日生	昭和59年4月 農林水産省 入省 平成11年3月 佐賀市長 就任 平成17年12月 木下敏之行政経営研究所設立 所長就 任(現任) 平成18年10月 公益財団法人東京財団 上席研究員就 任 平成19年2月 株式会社e-CORPORATION.JP 取締役就 任 平成24年4月 福岡大学 経済学部教授就任(現任) 平成27年9月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	市原 一也	昭和23年2月23日生	昭和46年4月 株式会社西日本相互銀行(現、株式会社西日本シティ銀行)入行 平成15年2月 株式会社西銀ビジネスセンター入社 平成16年6月 アプライド株式会社 監査役就任 平成23年3月 株式会社エクスプレオ入社 平成23年9月 トラストパーク株式会社 監査役就任(現任) 平成25年7月 当社 監査役就任(現任) 平成25年9月 タウンパトロール株式会社(現、トラストパトロール株式会社) 監査役就任(現任) 平成25年11月 トラストメディカルサポート株式会社 監査役就任(現任) 平成26年2月 株式会社SRP(現、トラストビジョン株式会社) 監査役就任(現任) 平成26年5月 トラストアセットパートナーズ株式会社 監査役就任(現任) 平成26年7月 株式会社ジーエートラスト 監査役就任(現任) 平成27年4月 株式会社RVトラスト 監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	江口 秀人	昭和31年12月18日生	昭和61年10月 等松青木監査法人(現、有限責任監査法人トーマツ)入社 平成2年8月 公認会計士登録 平成15年7月 監査法人トーマツ(現、有限責任監査法人トーマツ)退社 平成15年7月 税理士登録 平成15年8月 江口公認会計士事務所開設 所長就任(現任) 平成18年4月 トラストパーク株式会社 監査役就任 平成19年7月 福岡監査法人 代表社員就任 平成22年1月 監査法人有明 代表社員就任(現任) 平成25年7月 当社 監査役就任(現任) 平成25年9月 トラストネットワーク株式会社 監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	梁井 純輔	昭和18年3月31日生	昭和42年4月 株式会社西日本相互銀行(現、株式会社西日本シティ銀行)入行 昭和60年10月 同行 市場資金部 部次長 平成5年8月 同行 営業開発部 部長 平成11年10月 株式会社西銀経営情報サービス(現、株式会社NCBリサーチ&コンサルティング)部長 平成12年6月 株式会社博多座 常勤監査役就任 平成19年6月 同社 常勤監査役退任 平成24年9月 トラストパーク株式会社 監査役就任 平成25年7月 当社 監査役就任(現任)	(注)4	-
計						591,200

(注)1. 取締役木下 敏之は、社外取締役であります。

2. 監査役市原 一也、江口 秀人、梁井 純輔は、社外監査役であります。

3. 任期は、平成27年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

4. 任期は、当社の設立日である平成25年7月1日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

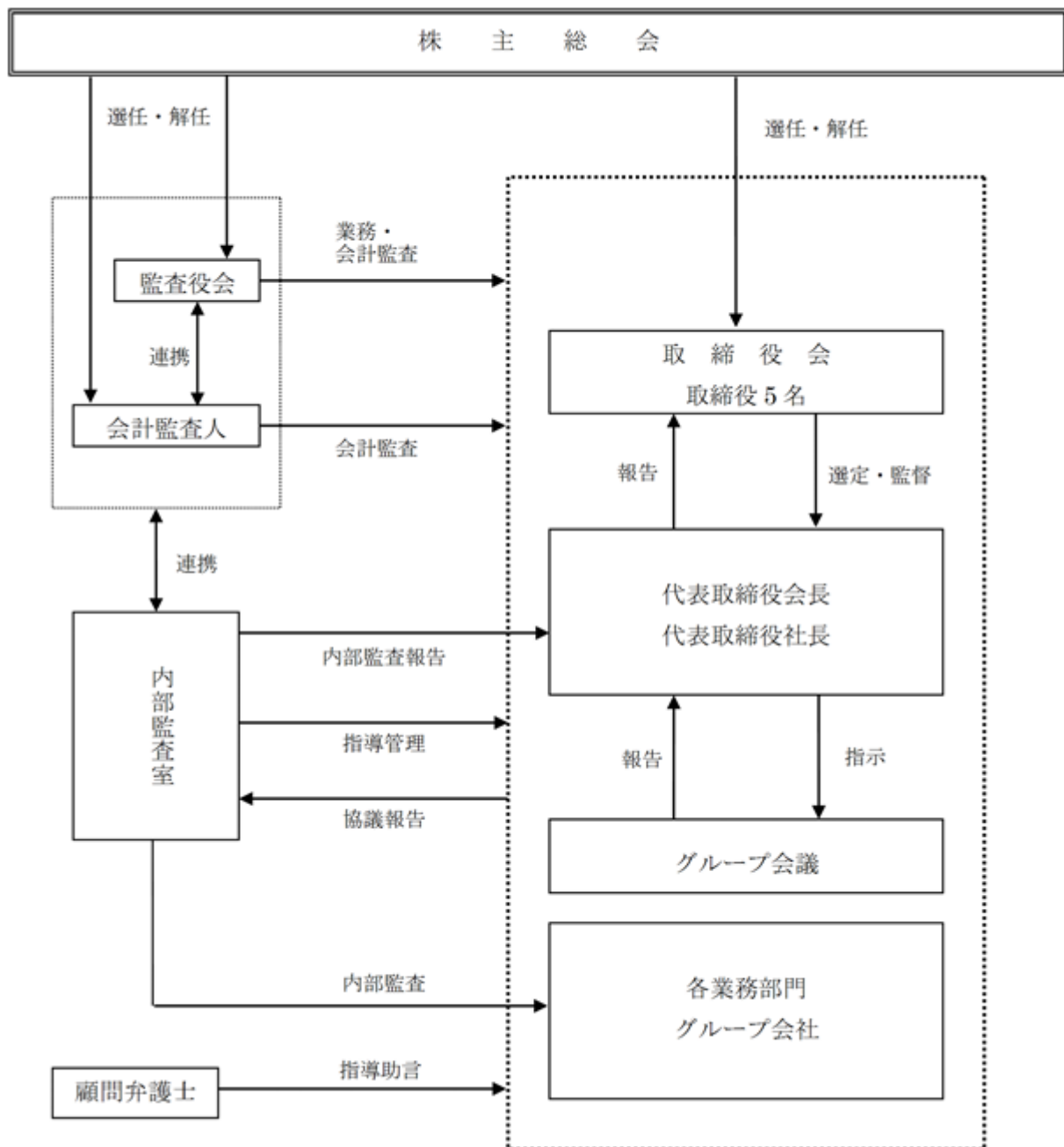
イ．企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会・経済環境の変化に即応した的確な意思決定やリスクマネジメントのできる組織・機能を確立することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

また、経営の公正性・効率性・透明性を高め、コンプライアンス体制の充実・アカウントビリティの強化を図ることが非常に重要であると認識しております。

当社は、重要な経営判断については、原則として全取締役、監査役が出席する取締役会で審議決定しております。取締役会は取締役5名（うち社外取締役1名）から構成されております。一方、3名の社外監査役は取締役会において業務執行者から独立した客観的監視の下、様々な意見を表明しており、公正性、透明性の観点から十分に監視体制が機能していると判断しております。

内部統制システム概念図



ロ．内部統制システムの整備の状況

- 1．取締役及び従業員の職務執行が法令、定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、全社的なコンプライアンス体制の整備、問題点の把握に努める。
 - (2) 内部監査室にて、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、全ての業務が法令、定款、社内諸規程に適合しているかを公正に監査する。
 - (3) 監査役は取締役の職務の執行が法令、定款に適合しているか、コンプライアンス体制が適正に運営されているかを監視・監督する。
 - (4) 法令違反等を未然に防止し、会社の自浄機能を働かせることを目的に、社内通報制度を制定し、当社内の通報窓口のほか外部の弁護士事務所にも通報窓口を設置し、運用する。なお、会社は通報者に対して不利益な取扱いを行わない。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
「文書管理規程」に基づき、取締役会をはじめとする重要会議の意思決定に係る記録や、取締役の職務執行に係る情報を保存し、必要に応じ閲覧できる状態とする。
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 管理部がリスク管理を統括する部門として、リスク管理規程に基づき、各種のリスクについての評価・分析を実施し、必要に応じて顧問弁護士等に照会し、取締役会において審議を行うものとする。
 - (2) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含めて迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 毎月1回の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定を迅速に行うものとする。
 - (2) 社内の指揮・命令系統の明確化及び責任体制の確立を図るため、業務分掌及び職務権限に関する諸規程を制定する。
- 5．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社のコンプライアンス体制、リスク管理体制をグループ会社全体に適用するものとし、「関係会社管理規程」に基づき子会社への指導を行う。
 - (2) 当社の内部監査室は、定期的子会社の内部監査を実施する。
 - (3) 子会社は監査役に対し、リスク情報を含めた業務執行状況の報告を行う。
- 6．監査役が職務を補助すべき従業員及び当該従業員の当社の取締役からの独立性に関する事項
監査役が、その職務を補助する従業員を求めた場合には、監査役を補助する従業員を置き、当該従業員は、取締役からの指揮命令は受けず、独立して業務を行うものとする。なお、当該従業員の人事に関する事項については、監査役との協議により定めるものとする。
- 7．取締役及び従業員が監査役に報告するための体制
 - (1) 監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し取締役及び従業員に対し、業務執行状況等の報告を求められることができるものとする。また、取締役及び従業員は、リスク管理上の重要な情報、法令等により報告が必要な情報等については、監査役に対し速やかに報告を行うものとする。
 - (2) 前項の報告をした取締役及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨周知する。
- 8．監査役が職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をした場合には、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要ではないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を負担する。
- 9．その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は定期的に代表取締役と意見交換を行うものとする。
 - (2) 監査役と会計監査人が相互に連携して、効率的な監査ができる体制を確保する。
- 10．反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
 - (1) 反社会的勢力の排除については、基本的な考え方を「トラストグループ行動規範」に明記し、反社会的勢力及び団体に対しては、毅然たる態度で臨み、一切の関係を遮断するという強い意志のもと、全取締役及び従業員が業務の遂行にあたる。
 - (2) 社内に反社会的勢力に対する対応統括部署を設け、警察等関連機関との連携を図るものとする。

八．リスク管理体制の整備状況

管理部がリスク管理を統括する部門として、リスク管理規程に基づき、各種のリスクについての評価・分析を実施し、必要に応じて顧問弁護士等に照会し、取締役会において審議を行うこととしております。万一、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含めて迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役直轄の組織として内部監査室を設置し、内部監査室長を監査責任者として、担当者1名との2名体制で、年間監査計画に基づき、監査役と連携を密に取り、各業務部門及び子会社を対象にした業務活動の妥当性、適正性に関して内部監査を実施しております。

また、監査役3名は、社外監査役であり、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の違法性、妥当性を監査しております。監査役は、株主総会、取締役会への出席や、取締役、従業員、監査法人からの報告收受等法律上の権利行使の他、重要なグループ会議への出席や、各業務部門及び子会社への往査等実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

会計監査の状況

会計監査については、三優監査法人と監査契約を締結しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく厳正な会計監査を受けるとともに、重要な会計課題については適時・適切なアドバイスを受けております。

当社の第2期における監査業務を執行した公認会計士は、吉川 秀嗣氏、大神 匡氏の2名であり、いずれも継続監査年数については7年以下であります。また、当該監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名その他1名であります。

なお、当社及び当社子会社と監査法人並びに監査に従事する公認会計士及びその補助者との間には、特別の利害関係はありません。

また、当社は会計監査人との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低限度額であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

木下敏之氏は、過去に農林水産省、佐賀市長としての行政経験や取締役としての経験など、豊富な経験及び幅広い見識を有しており、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に、社外取締役に選任しております。

市原一也氏は、これまで培ってきたビジネス経験及び上場企業での監査役としての経験を当社監査体制の強化にいかしてもらおうべく社外監査役に選任しております。

江口秀人氏は、公認会計士としての専門性と経営に対する客観性、中立性等の観点から適切な監査の実行と助言を期待できると判断し社外監査役に選任しております。

梁井純輔氏は、これまで培ってきたビジネス経験及び監査役としての経験を当社監査体制の強化にいかしてもらおうべく社外監査役に選任しております。

なお、当社と社外取締役及び各社外監査役との間に人的関係、資本的关系、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については明確に定めておりませんが、選任にあたっては経歴や当社との関係を考慮し、社外役員としての職務遂行が可能であることを前提に総合的に判断しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、監査役との間に会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これらは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	109,550	100,050	9,500	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	7,050	7,050	-	-	3

(注) 取締役の報酬額は、平成26年9月25日開催の第1期定時株主総会において「年額300,000千円以内」、監査役の報酬額は、平成26年9月25日開催の第1期定時株主総会において「年額20,000千円以内」とそれぞれ決議いただいております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役・監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定します。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるトラストパーク㈱については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 4,077千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日本駐車場開発㈱	100	12	業務調査及び情報収集

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日本駐車場開発㈱	100	17	業務調査及び情報収集

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,800	-	24,000	-
連結子会社	600	-	-	-
計	20,400	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めてはおりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、平成25年7月1日に単独株式移転により設立されたため、第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったトラストパーク株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年7月1日から平成27年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年7月1日から平成27年6月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、証券取引所等の行う各種セミナーに参加し、適正な連結財務諸表等を作成する上で必要な情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,425	1,689,376
受取手形及び売掛金	242,573	464,370
販売用不動産	1,457,506	4,655,507
仕掛販売用不動産	1,230,581	1,567,672
商品及び製品	13,510	64,435
原材料及び貯蔵品	26,953	43,639
繰延税金資産	52,175	151,202
その他	622,423	671,435
貸倒引当金	4,648	7,435
流動資産合計	4,324,900	10,210,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,424,581	1,425,440
減価償却累計額	359,401	486,736
建物及び構築物(純額)	2,099,129	2,038,703
機械装置及び運搬具	41,822	170,248
減価償却累計額	14,662	30,057
機械装置及び運搬具(純額)	27,160	140,190
土地	1,444,151	1,419,720
リース資産	960,277	1,168,872
減価償却累計額	505,639	684,505
リース資産(純額)	454,637	484,366
建設仮勘定	84,863	1,501,374
その他	390,600	410,272
減価償却累計額	286,524	299,224
その他(純額)	104,075	111,047
有形固定資産合計	6,921,602	5,245,903
無形固定資産		
のれん	563,693	519,877
その他	170,791	182,978
無形固定資産合計	734,484	702,856
投資その他の資産		
投資有価証券	45,321	63,947
長期貸付金	319,208	375,933
繰延税金資産	65,569	47,776
敷金及び保証金	363,625	397,523
その他	81,471	91,697
貸倒引当金	2,247	1,047
投資その他の資産合計	872,949	975,831
固定資産合計	8,529,037	6,924,591
資産合計	12,853,937	17,134,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,050	677,390
短期借入金	1 2,754,000	1 6,667,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 938,951	1, 3 1,030,212
リース債務	197,906	190,323
未払法人税等	155,055	51,614
ポイント引当金	20,725	17,732
資産除去債務	1,757	3,876
返品調整引当金	-	1,281
前受金	361,182	6 1,562,624
その他	5 645,065	6 817,393
流動負債合計	5,226,695	11,019,448
固定負債		
長期借入金	1, 3 5,808,491	1, 3 4,536,085
リース債務	338,442	393,618
繰延税金負債	9,568	5,689
株式給付引当金	5,571	6,502
退職給付に係る負債	32,588	36,520
資産除去債務	44,963	76,567
その他	231,305	226,572
固定負債合計	6,470,931	5,281,555
負債合計	11,697,626	16,301,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	418,561	420,305
資本剰余金	219,651	221,395
利益剰余金	726,411	398,836
自己株式	208,072	206,183
株主資本合計	1,156,550	834,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	588
その他の包括利益累計額合計	251	588
少数株主持分	11	27
純資産合計	1,156,311	833,793
負債純資産合計	12,853,937	17,134,796

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	12,370,023	12,584,416
売上原価	9,634,873	9,527,963
売上総利益	2,735,149	3,056,453
販売費及び一般管理費	1, 2 2,047,321	1, 2 3,071,868
営業利益又は営業損失()	687,827	15,415
営業外収益		
受取利息	4,363	23,100
受取配当金	216	89
受取手数料	4,000	-
受取解約違約金	2,252	5,412
受取保険金	446	5,662
投資有価証券売却益	2,722	3,460
補助金収入	2,376	1,674
その他	3,874	9,082
営業外収益合計	20,251	48,483
営業外費用		
支払利息	135,250	208,491
駐車場設備除却損	3 4,955	3 5,640
支払手数料	21,929	20,106
その他	11,629	24,181
営業外費用合計	173,764	258,419
経常利益又は経常損失()	534,315	225,351
特別利益		
固定資産売却益	4 326	4 1,236
特別利益合計	326	1,236
特別損失		
減損損失	5 129,854	5 53,245
固定資産除却損	6 2,451	6 405
特別損失合計	132,305	53,650
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	402,336	277,765
法人税、住民税及び事業税	251,951	52,748
法人税等調整額	12,722	83,929
法人税等合計	239,229	31,180
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	163,107	246,585
少数株主利益	1	16
当期純利益又は当期純損失()	163,105	246,601

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	163,107	246,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	337
その他の包括利益合計	1 60	1 337
包括利益	163,047	246,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,045	246,938
少数株主に係る包括利益	1	16

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	421,352	191,852	603,772	145,365	1,071,611
当期変動額					
株式移転による増加	2,791	68,266		65,475	-
剰余金の配当		40,467	40,467	2,491	78,442
当期純利益			163,105		163,105
自己株式の取得				44	44
自己株式の処分				321	321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,791	27,799	122,638	62,706	84,939
当期末残高	418,561	219,651	726,411	208,072	1,156,550

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	191	191	-	1,071,419
当期変動額				
株式移転による増加				-
剰余金の配当				78,442
当期純利益				163,105
自己株式の取得				44
自己株式の処分				321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	60	11	48
当期変動額合計	60	60	11	84,891
当期末残高	251	251	11	1,156,311

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	418,561	219,651	726,411	208,072	1,156,550
当期変動額					
新株の発行	1,744	1,744			3,488
剰余金の配当			80,973		80,973
当期純損失（ ）			246,601		246,601
自己株式の処分				1,889	1,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,744	1,744	327,575	1,889	322,197
当期末残高	420,305	221,395	398,836	206,183	834,353

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	251	251	11	1,156,311
当期変動額				
新株の発行				3,488
剰余金の配当				80,973
当期純損失（ ）				246,601
自己株式の処分				1,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337	337	16	320
当期変動額合計	337	337	16	322,518
当期末残高	588	588	27	833,793

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	402,336	277,765
減価償却費	404,949	562,211
減損損失	129,854	53,245
のれん償却額	67,138	91,426
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,894	1,586
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,934	2,993
株式給付引当金の増減額(は減少)	2,016	2,689
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,763	4,062
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	1,281
受取利息及び受取配当金	4,580	23,190
支払利息	135,250	208,491
固定資産除却損	7,406	6,045
投資有価証券売却損益(は益)	2,722	3,460
有形固定資産売却損益(は益)	326	1,236
売上債権の増減額(は増加)	93,243	218,161
たな卸資産の増減額(は増加)	522,099	512,596
仕入債務の増減額(は減少)	297,633	521,623
前受金の増減額(は減少)	55,970	1,135,915
その他	11,170	180,461
小計	1,326,069	1,729,634
利息及び配当金の受取額	4,554	23,190
利息の支払額	138,468	213,482
法人税等の支払額	372,105	154,435
法人税等の還付額	47,733	73,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	867,783	1,458,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,217	2,407
定期預金の払戻による収入	7,416	11,604
有形固定資産の取得による支出	2,809,556	3,105,387
無形固定資産の取得による支出	129,619	52,897
有形固定資産の売却による収入	399	5,976
投資有価証券の取得による支出	85,016	78,969
投資有価証券の売却による収入	62,770	63,460
事業譲受による支出	³ 899,695	-
貸付けによる支出	372,440	357,993
貸付金の回収による収入	2,659	104,944
敷金の差入による支出	72,766	86,738
解約に伴う敷金回収による収入	12,998	53,196
資産除去債務の履行による支出	10,638	8,690
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 3,231	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 25,435
その他	7,965	6,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,311,440	3,485,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,720,000	3,873,000
長期借入れによる収入	3,255,000	4,057,000
長期借入金の返済による支出	1,536,500	5,293,145
リース債務の返済による支出	186,118	224,069
配当金の支払額	81,441	80,715
自己株式の取得による支出	44	-
株式の発行による収入	-	3,488
その他	2,823	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,173,717	2,335,558
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	269,939	308,148
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,329	1,314,389
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,314,389	¹ 1,622,537

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

- トラストパーク(株)
- トラストネットワーク(株)
- (株) グランシップ
- トラストパトロール(株)
- トラストメディカルサポート(株)
- メディカルアライアンス(同)
- トラストビジョン(株)
- トラストアセットパートナーズ(株)
- (株) ジーエートラスト
- (株) RVトラスト

上記のうち、(株)ジーエートラストは、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(株)RVトラストについては、当連結会計年度において、新たに全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。なお、保有する販売用不動産のうち販売するまでに賃貸用に供したのものについては有形固定資産に準じて減価償却しております。

(ロ) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ハ) 商品及び製品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ニ) 原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ホ) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外は主として定率法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年の均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～45年

機械装置及び運搬具 4～17年

その他（工具器具備品） 3～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

連結会計年度末に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

ニ 株式給付引当金

株式付与規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数（5～12年）で定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、平成27年6月期より連結納税制度を適用することについて、国税庁長官の承認を受けました。そのため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しており、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産又は負債に計上しております。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

また、従業員へ割り当てられたポイントに対する引当金については、内容をより明確に表示するため「退職給付に係る負債」から「株式給付引当金」に表示科目を変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結年度の連結貸借対照表において「退職給付に係る負債」に表示していた38,159千円は、「退職給付に係る負債」32,588千円、「株式給付引当金」5,571千円として組替えております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「退職給付に係る負債の増減額」に表示していた8,780千円は、「退職給付に係る負債の増減額」6,763千円、「株式給付引当金の増減額」2,016千円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員(以下「従業員」といいます。)への福利厚生サービスを充実させるとともに、自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が、従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。

その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の「勤続年数、職位、業績目標達成等」に応じた当社株式を、「在職時又は退職時」に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前連結会計年度66,277千円、当連結会計年度64,388千円であります。信託が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として計上しております。

期末株式数は、前連結会計年度207,000株、当連結会計年度201,100株、期中平均株式数は、前連結会計年度207,749株、当連結会計年度203,042株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,006,247千円は、「前受金」361,182千円、「その他」645,065千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度により独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,321千円は、「受取保険金」446千円、「その他」3,874千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた44,800千円は、「前受金の増減額(は減少)」55,970千円、「その他」11,170千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
定期預金	66,664千円	66,676千円
販売用不動産	116,422	-
仕掛販売用不動産	1,230,581	1,445,037
建物及び構築物	1,924,694	1,811,546
土地	4,147,898	1,915,136
建設仮勘定	-	488,562
計	7,486,261	5,726,959

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
短期借入金	1,318,050千円	986,154千円
1年内返済予定の長期借入金	827,243	888,110
長期借入金	5,373,724	4,172,527
計	7,519,017	6,046,791

2 当社及び子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	1,800,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	1,550,000	2,600,000
差引残高	250,000	-

3 財務制限条項

当社グループは、一部の金融機関からの借入金について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

- (1)各年度の決算期の末日において、トラストパーク(株)の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度若しくは平成22年6月期のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (2)各年度の決算期において、トラストパーク(株)若しくは(株)グランシップの損益計算書における営業損益及び経常損益のいずれかが、平成23年6月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

連結会計年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
借入金残高(金銭消費貸借契約による長期借入金)	92,900千円	64,340千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(28,560千円)	(28,560千円)

4 前連結会計年度(平成26年6月30日)において、固定資産として保有していた土地237,462千円、建物17,770千円を保有目的の変更に伴い、販売用不動産に振替えております。

当連結会計年度(平成27年6月30日)において、固定資産として保有していた土地3,779,054千円、建物920,305千円を保有目的の変更に伴い、販売用不動産に振替えております。

5 トラストパートナーズ賑町（任意組合）への駐車場設備の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている連結貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
販売用不動産	254,533千円	- 千円
流動負債その他	161,562	-

6 トラストパートナーズ第5号（任意組合）への駐車場設備の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている連結貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
販売用不動産	- 千円	4,674,494千円
前受金	-	1,288,181
流動負債その他	-	79,542

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
広告宣伝費	210,911千円	930,366千円
給与手当	406,131	385,797
支払手数料	418,009	351,385
退職給付費用	6,098	5,721
株式給付引当金繰入額	2,052	1,889
貸倒引当金繰入額	5,049	5,300
ポイント引当金繰入額	2,304	888

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
	3,215千円	664千円

3 駐車場設備除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
建物及び構築物	3,722千円	4,993千円
リース資産	195	-
その他(工具器具備品)	1,038	647
計	4,955	5,640

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
土地	- 千円	674千円
その他(工具器具備品)	326	562
計	326	1,236

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

<駐車場事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場(17ヶ所)	建物及び構築物	2,498
		その他(工具器具備品)	991
		リース資産	8,336
九州	駐車場	のれん	6,826
関東	駐車場(10ヶ所)	建物及び構築物	1,537
		その他(工具器具備品)	2,207
		リース資産	1,831
関西	駐車場(24ヶ所)	建物及び構築物	2,774
		その他(工具器具備品)	2,599
		リース資産	4,858
東海	駐車場(1ヶ所)	建物及び構築物	200
		その他(工具器具備品)	296
	駐車場	のれん	27,254
	遊休資産	ソフトウェア仮勘定	62,162

<不動産等事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	不動産(2ヶ所)	土地	1,918
		建物及び構築物	3,559

当社グループは、駐車場事業は各店舗を基本単位、不動産等事業は各物件別に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

主に収益性が著しく低下した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.91%で割り引いて算定しています。また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなかったのれんを回収可能額まで減額しております。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

<駐車場事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場(26ヶ所)	建物及び構築物	7,571
		その他(工具器具備品)	2,193
		リース資産	13,174
関東	駐車場(17ヶ所)	建物及び構築物	2,077
		その他(工具器具備品)	2,194
		リース資産	2,509
関西	駐車場(20ヶ所)	建物及び構築物	3,791
		その他(工具器具備品)	1,571
		リース資産	4,497
中国	駐車場(4ヶ所)	建物及び構築物	105
		その他(工具器具備品)	386
		リース資産	410
東海	駐車場(1ヶ所)	その他(工具器具備品)	49
北海道	駐車場(5ヶ所)	建物及び構築物	5,135
		その他(工具器具備品)	3,611

<その他事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
	その他	リース資産	680
		のれん	3,285

当社グループは、駐車場事業は各店舗を基本単位、その他事業は個別資産ごとにグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.91%で割り引いて算定しています。また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなかったのれんを回収可能額まで減額しております。

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	1,809千円	389千円
リース資産	305	-
その他(工具器具備品)	-	15
その他(電話加入権)	335	-
計	2,451	405

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	225千円	343千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	225	343
税効果額	285	6
その他有価証券評価差額金	60	337
その他の包括利益合計	60	337

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,160,000	-	-	5,160,000
合計	5,160,000	-	-	5,160,000
自己株式				
普通株式 (注)1, 2, 3	433,000	85	1,000	432,085
合計	433,000	85	1,000	432,085

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、従業員退職により、株式付与E S O P信託口から従業員への株式交付によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首208,000株、当連結会計年度末207,000株)が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会 (注)1, 2	普通株式 (トラストパーク 株)	40,467	820	平成25年6月30日	平成25年9月27日
平成26年2月7日 取締役会(注)3	普通株式	40,467	8.2	平成25年12月31日	平成26年3月7日

(注)1. 当社は平成25年7月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は上記の完全子会社の株主総会において決議された金額であります。

2. 平成25年9月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する株式に対する配当金1,705千円を含めております。
3. 平成26年2月7日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する株式に対する配当金1,704千円を含めております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	40,466	利益剰余金	8.2	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する株式に対する配当金1,697千円を含めております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	5,160,000	17,500	-	5,177,500
合計	5,160,000	17,500	-	5,177,500
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	432,085	-	5,900	426,185
合計	432,085	-	5,900	426,185

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの行使による新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、従業員退職により、株式付与E S O P信託口から従業員への株式交付によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首207,000株、当連結会計年度末201,100株)が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	40,466	8.2	平成26年6月30日	平成26年9月26日
平成27年2月10日 取締役会(注) 2	普通株式	40,507	8.2	平成26年12月31日	平成27年2月27日

(注) 1. 平成26年9月25日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する株式に対する配当金1,697千円を含めております。

2. 平成27年2月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する株式に対する配当金1,657千円を含めております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	40,609	利益剰余金	8.2	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する株式に対する配当金1,649千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,390,425千円	1,689,376千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	76,035	66,838
現金及び現金同等物	1,314,389	1,622,537

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

株式の取得により新たに有限会社SRP(平成26年2月に株式会社SRPに商号変更)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)SRP株式の取得価額と(株)SRP取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	7,904千円
のれん	4,693
流動負債	12,597
(株)SRP株式の取得価額	0
(株)SRPの現金及び現金同等物	3,231
差引：(株)SRPの取得による収入	3,231

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社ニシノコーポレーション(平成27年4月に株式会社RVトラストに商号変更)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)RVトラスト株式の取得価額と(株)RVトラスト取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	62,294千円
固定資産	222,778
のれん	50,895
流動負債	246,906
固定負債	59,046
(株)RVトラスト株式の取得価額	30,016
(株)RVトラストの現金及び現金同等物	4,580
差引：(株)RVトラストの取得による支出	25,435

3 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

固定資産	508,171千円
のれん	461,537
資産合計	969,708

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として駐車場事業における駐車場設備(「その他(工具器具備品)」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
1年内	75,486	131,464
1年超	379,114	748,514
合計	454,601	879,979

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に株式、債券であります。これらは、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価を把握することで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に当社グループの駐車場事業に係る事業所の賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、管理部門が主要な取引先の状況を適宜にモニタリングし、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は、運転資金（長期及び短期借入金）及び設備投資資金（長期借入金）であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。また、当該資金調達に係る流動性リスクに関しては、管理部門が定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

ファイナンス・リースに係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたリース契約によるものであり、全契約とも固定金利による契約であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,390,425	1,390,425	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	242,573 4,648		
(3) 投資有価証券	237,925 45,201	237,925 45,201	- -
(4) 敷金及び保証金	363,625	346,418	17,207
資産計	2,037,177	2,019,970	17,207
(1) 買掛金	152,050	152,050	-
(2) 短期借入金	2,754,000	2,754,000	-
(3) 長期借入金	6,747,442	6,744,727	2,715
(4) リース債務	536,348	538,071	1,722
負債計	10,189,842	10,188,849	992

()受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,689,376	1,689,376	-
(2) 受取手形及び売掛金	464,370		
貸倒引当金(1)	7,435		
	456,935	456,935	-
(3) 投資有価証券	59,827	59,827	-
(4) 敷金及び保証金	397,523	375,870	21,653
資産計	2,603,662	2,582,009	21,653
(1) 買掛金	677,390	677,390	-
(2) 短期借入金	6,667,000	6,667,000	-
(3) 長期借入金(2)	5,566,297	5,574,962	8,665
(4) リース債務(3)	583,942	581,478	2,464
負債計	13,494,630	13,500,831	6,201

- (1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。
(3) 流動負債及び固定負債に計上されているリース債務の合計であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
非上場株式	120	4,120

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,390,425	-	-	-
受取手形及び売掛金	242,573	-	-	-
敷金及び保証金	178,435	115,754	7,772	61,662
合計	1,811,434	115,754	7,772	61,662

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,689,376	-	-	-
受取手形及び売掛金	464,370	-	-	-
敷金及び保証金	177,660	124,977	5,134	89,750
合計	2,331,407	124,977	5,134	89,750

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,754,000	-	-	-	-	-
長期借入金	938,951	800,424	446,866	398,957	383,740	3,778,501
リース債務	197,906	152,215	92,767	67,042	26,416	-
合計	3,890,857	952,640	539,634	466,000	410,157	3,778,501

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,667,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,030,212	777,000	373,462	362,230	348,518	2,674,875
リース債務	190,323	134,343	111,488	70,888	31,892	45,005
合計	7,887,535	911,343	484,950	433,118	380,410	2,719,880

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12	0	11
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,900	10,250	650
	小計	10,912	10,250	661
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	9,982	10,000	18
	(3) その他	24,307	24,968	660
	小計	34,289	34,968	678
合計		45,201	45,219	17

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17	0	17
	(2) 債券	10,008	10,000	8
	(3) その他	10,876	10,250	626
	小計	20,901	20,250	651
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	38,925	39,937	1,012
	小計	38,925	39,937	1,012
合計		59,827	60,188	360

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	62,770	2,722	-
合計	62,770	2,722	-

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	63,460	3,460	-
合計	63,460	3,460	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社10社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、従業員へ割り当てられたポイントに対する引当金については、内容をより明確に表示するため「退職給付に係る負債」から「株式給付引当金」に表示科目を変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	25,891千円	32,588千円
退職給付費用	9,572	10,888
退職給付の支払額	2,875	6,956
退職給付に係る負債の期末残高	32,588	36,520

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年6月30日)	(平成27年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	32,588千円	36,520千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,588	36,520
退職給付に係る負債	32,588千円	36,520千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,588	36,520

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度9,572千円 当連結会計年度10,888千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社の従業員 58名 子会社の取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式150,000株
付与日	平成17年8月27日
権利確定条件	付与日(平成17年8月27日)以降、権利確定日(平成19年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年8月27日至平成19年8月26日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	76,000
権利確定	-
権利行使	17,500
失効	2,500
未行使残	56,000

単価情報

	平成17年 第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200
行使時平均株価 (円)	461
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ニシノコーポレーション(平成27年4月に株式会社RVトラストに商号変更)

事業の内容 キャンピングカーの製造販売

(2) 企業結合を行った理由

当社グループの収益の多様化と既存事業とのシナジーにより企業価値向上につながると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日(株式取得日)

平成27年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得企業の名称

トラストホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価 30,016千円

取得に要した費用 -

取得原価 30,016

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

50,895千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 62,294千円

固定資産 222,778

資産合計 285,073

流動負債 246,906

固定負債 59,046

負債合計 305,953

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	36,143千円	82,733千円
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	98,191	61,186
ポイント引当金損金不算入額	7,336	5,714
未払賞与損金不算入額	12,908	13,720
未払事業税	16,023	12,007
退職給付に係る負債	13,048	14,206
資産除去債務	18,041	28,380
不動産特定共同事業に係る調整額	8,128	47,562
資産調整勘定	76,996	54,922
その他	10,131	26,644
繰延税金資産小計	296,951	347,079
評価性引当額	89,015	62,864
繰延税金資産合計	207,935	284,214
繰延税金負債との相殺	90,191	85,235
繰延税金資産の純額	117,744	198,979
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	22,529	15,944
その他有価証券評価差額金	234	227
のれん	76,996	74,751
繰延税金負債の合計	99,759	90,924
繰延税金資産との相殺	90,191	85,235
繰延税金負債の純額	9,568	5,689

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	37.8%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	-
住民税均等割	2.8	-
評価性引当額の増減	8.8	-
のれん償却額	10.5	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	-
その他	4.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,494千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

駐車場施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得資産の耐用年数等に基づいて見積り、割引率は国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
期首残高	26,813千円	46,721千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26,157	41,163
時の経過による調整額	91	250
資産除去債務の履行による減少額	6,341	7,691
期末残高	46,721	80,443

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸駐車場等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は281,706千円（賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は209,225千円（賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,533,944	4,502,091
期中増減額	1,968,147	2,690,290
期末残高	4,502,091	1,811,800
期末時価	4,597,560	1,737,750

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,939,279千円)であり、主な減少額は不動産特定共同事業開始による販売用不動産への所有区分の変更(255,233千円)及び減価償却費(35,629千円)並びに減損損失(5,477千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(2,059,386千円)であり、主な減少額は不動産特定共同事業による販売用不動産への所有区分の変更(4,699,359千円)及び減価償却費(51,305千円)であります。

3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

4. 開発中物件は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。なお、開発中物件の当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、871,052千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制の下、駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する業務を主とした「駐車場事業」と、マンション等の開発業務や不動産賃貸・仲介業務及び不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品の販売を主とした「不動産等事業」、また、水素水の製造、販売を主とした「ウォーター事業」、温浴施設、ゴルフ練習場の運営を主とした「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、前連結会計年度において「その他」に含まれていた「ウォーター事業」と「アミューズメント事業」について金額的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	駐車場 事業	不動産等 事業	ウォーター 事業	アミューズメ ント事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,989,210	5,954,912	143,588	133,175	12,220,885	149,137	12,370,023	-	12,370,023
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,885	14,230	581	-	17,697	40,392	58,089	58,089	-
計	5,992,096	5,969,142	144,169	133,175	12,238,583	189,529	12,428,112	58,089	12,370,023
セグメント利益 又は損失()	91,079	721,583	57,467	29,746	725,449	36,405	689,043	1,216	687,827
セグメント資産	5,745,772	3,108,908	337,368	855,215	10,047,264	779,370	10,826,635	2,027,301	12,853,937
その他の項目									
減価償却費	302,104	69,057	99	20,104	391,367	11,338	402,705	2,243	404,949
のれん償却額	52,372	-	4,166	10,599	67,138	-	67,138	-	67,138
減損損失	124,376	5,477	-	-	129,854	-	129,854	-	129,854
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,729,723	347,117	247,501	813,459	5,137,801	639,501	5,777,303	4,300	5,781,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	前連結会計年度
セグメント間取引消去	205,321
全社費用(注)	208,010
棚卸資産等の調整額	1,472
合計	1,216

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	前連結会計年度
全社資産	2,049,166
セグメント間取引消去	21,864
合計	2,027,301

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	駐車場 事業	不動産等 事業	ウォーター 事業	アミューズメ ント事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,780,133	3,728,183	1,190,234	626,884	12,325,435	258,981	12,584,416	-	12,584,416
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,599	25,267	934	1,098	30,900	59,493	90,393	90,393	-
計	6,783,732	3,753,451	1,191,168	627,982	12,356,335	318,475	12,674,810	90,393	12,584,416
セグメント利益 又は損失()	455,536	4,827	338,850	75,962	35,894	12,500	23,394	38,809	15,415
セグメント資産	2,377,471	8,385,232	625,665	1,343,891	12,732,261	1,984,826	14,717,087	2,417,709	17,134,796
その他の項目									
減価償却費	342,430	67,460	15,983	93,336	519,211	38,112	557,324	4,794	562,118
のれん償却額	36,458	-	16,666	37,362	90,487	938	91,426	-	91,426
減損損失	49,280	-	-	-	49,280	3,965	53,245	-	53,245
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,740,620	22,053	135,846	602,945	2,501,465	708,524	3,209,989	51,641	3,261,631

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業、RV事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	318,638
全社費用(注)	357,390
棚卸資産等の調整額	57
合計	38,809

(注)全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	当連結会計年度
全社資産	2,465,196
セグメント間取引消去	47,487
合計	2,417,709

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日）

（単位：千円）

	駐車場事業	不動産等事業	ウォーター事業	アミューズメント事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	124,376	5,477	-	-	-	-	129,854

当連結会計年度（自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日）

（単位：千円）

	駐車場事業	不動産等事業	ウォーター事業	アミューズメント事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	49,280	-	-	-	3,965	-	53,245

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日）

（単位：千円）

	駐車場事業	不動産等事業	ウォーター事業	アミューズメント事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	52,372	-	4,166	10,599	-	-	67,138
当期末残高	112,697	-	195,833	250,938	4,224	-	563,693

当連結会計年度（自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日）

（単位：千円）

	駐車場事業	不動産等事業	ウォーター事業	アミューズメント事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	36,458	-	16,666	37,362	938	-	91,426
当期末残高	76,239	-	179,166	213,575	50,895	-	519,877

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
連結子会社の役員	早川雄二	-	-	トラストネットワーク㈱代表取締役	（被所有）直接0.0%	分譲住宅の販売	トラストネットワーク㈱による分譲住宅の販売（注）1	40,840	-	-
役員・主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社渡神	福岡市中央区	100	不動産管理業	（被所有）直接30.9%	マンションの販売	トラストネットワーク㈱によるマンションの販売（注）1	27,977	-	-

（注）1.取引価格は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2.取引金額には消費税等は含まれておりません。

（開示対象特別目的会社関係）

1.開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループは、不動産特定共同事業法に基づく駐車場共同所有システムにおける投資商品として「トラストパートナーズ」を提供しております。

「トラストパートナーズ」は、投資家が不動産特定共同事業法に基づき任意組合契約を締結し、この任意組合が対象不動産（駐車場）を取得してその賃貸収益等を投資家に分配するものです。

連結子会社であるトラストパーク㈱において任意組合を組成し、業務執行組員（理事長）として任意組合契約に従って管理等を行い、この業務執行の対価として理事長報酬を得ております。

また、トラストパーク㈱はマスターリース会社として任意組合とマスターリース契約を締結し、任意組合から対象不動産（駐車場）を一括して借上げ、時間貸駐車場等を運営しております。

	前連結会計年度 （平成26年6月30日）	当連結会計年度 （平成27年6月30日）
特別目的会社数	3 組合	4 組合
直近の決算日における資産総額（単純合算）	266,374千円	579,709千円
負債総額（単純合算）	5,874千円	19,208千円

上記のほか、平成27年5月20日組成の任意組合がありますが、当連結会計年度末日現在で決算日が到来していないため、記載しておりません。

2.不動産特定共同事業法に基づく任意組合との取引金額等

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

取引内容	勘定科目	金額（千円）
不動産譲渡高	売上高	132,147
地代の支払	売上原価	11,204

上記のほか、理事長報酬の発生がありますが、取引金額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

取引内容	勘定科目	金額（千円）
不動産譲渡高	売上高	289,967
地代の支払	売上原価	18,312

上記のほか、理事長報酬の発生がありますが、取引金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	244円56銭	175円48銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	34円50銭	52円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34円16銭	-

- (注) 1. 当連結会計年度の「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期末発行済株式総数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度207,000株、当連結会計年度201,100株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」、「1株当たり当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度207,749株、当連結会計年度203,042株)。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 「1株当たり当期純利益金額」、「1株当たり当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	163,105	246,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	163,105	246,601
期中平均株式数(株)	4,727,218	4,734,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	47,537	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,754,000	6,667,000	1.60	-
1年以内返済予定の長期借入金	938,951	1,030,212	1.91	-
1年以内返済予定のリース債務	197,906	190,323	3.78	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	5,808,491	4,536,085	1.68	平成28年～52年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	338,442	393,618	3.80	平成28年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	10,037,791	12,817,239	-	-

(注) 1. 借入金等の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	777,000	373,462	362,230	348,518
リース債務	134,343	111,488	70,888	31,892

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,350,341	4,847,366	9,403,497	12,584,416
税金等調整前四半期(当期)純 損失金額 (千円)	149,537	252,912	84,121	277,765
四半期(当期)純損失金額 (千円)	110,515	179,597	88,674	246,601
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 (円)	23円37銭	37円96銭	18円73銭	52円08銭

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	23円37銭	14円59銭	19円19銭	33円31銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,576	471,492
前払費用	856	13,587
繰延税金資産	1,052	5,821
短期貸付金	2 445,075	2 1,097,047
その他	50,410	58,273
流動資産合計	647,970	1,646,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	7,939
工具、器具及び備品	803	10,016
土地	-	25,871
リース資産	-	3,688
有形固定資産合計	803	47,515
無形固定資産		
ソフトウェア	-	2,650
ソフトウェア仮勘定	3,150	-
無形固定資産合計	3,150	2,650
投資その他の資産		
投資有価証券	-	9,733
関係会社株式	1,091,688	1,171,704
長期貸付金	2 113,500	2 1,135,007
繰延税金資産	349	484
その他	1,573	1,297
貸倒引当金	20,000	32,000
投資その他の資産合計	1,187,111	2,286,227
固定資産合計	1,191,064	2,336,392
資産合計	1,839,034	3,982,614
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 700,000	2 2,647,014
1年内返済予定の長期借入金	-	17,484
リース債務	-	960
未払金	7,864	15,760
未払費用	8,693	6,519
未払法人税等	1,605	903
預り金	2,487	3,018
その他	7,787	1,771
流動負債合計	728,439	2,693,431
固定負債		
長期借入金	-	103,806
リース債務	-	3,068
株式給付引当金	160	192
退職給付引当金	828	1,239
その他	-	6,195
固定負債合計	988	114,500
負債合計	729,427	2,807,932

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	418,561	420,305
資本剰余金		
資本準備金	105,000	106,744
その他資本剰余金	437,815	437,815
資本剰余金合計	542,815	544,559
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	214,554	274,509
利益剰余金合計	214,554	274,509
自己株式	66,322	64,433
株主資本合計	1,109,607	1,174,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	258
評価・換算差額等	-	258
純資産合計	1,109,607	1,174,681
負債純資産合計	1,839,034	3,982,614

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益	1 447,170	1 425,940
販売費及び一般管理費	3 208,010	3 280,984
営業利益	239,159	144,955
営業外収益		
受取利息	1 282	1 8,221
その他	-	220
営業外収益合計	282	8,441
営業外費用		
支払利息	1 764	1 7,712
関係会社貸倒引当金繰入額	-	12,000
創立費	3,497	-
その他	0	0
営業外費用合計	4,262	19,712
経常利益	235,180	133,684
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	2 20,000	-
特別損失合計	20,000	-
税引前当期純利益	215,180	133,684
法人税、住民税及び事業税	2,028	6,030
法人税等調整額	1,402	4,903
法人税等合計	626	10,933
当期純利益	214,554	144,618

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式移転による増加	418,561	105,000	480,127	585,127			69,090	934,597	934,597
剰余金の配当			42,312	42,312			2,491	39,820	39,820
当期純利益					214,554	214,554		214,554	214,554
自己株式の取得							44	44	44
自己株式の処分							321	321	321
当期変動額合計	418,561	105,000	437,815	542,815	214,554	214,554	66,322	1,109,607	1,109,607
当期末残高	418,561	105,000	437,815	542,815	214,554	214,554	66,322	1,109,607	1,109,607

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	418,561	105,000	437,815	542,815	214,554	214,554	66,322	1,109,607
当期変動額								
新株の発行（新株予約 権の行使）	1,744	1,744		1,744				3,488
剰余金の配当					84,663	84,663		84,663
当期純利益					144,618	144,618		144,618
自己株式の処分							1,889	1,889
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	1,744	1,744	-	1,744	59,955	59,955	1,889	65,332
当期末残高	420,305	106,744	437,815	544,559	274,509	274,509	64,433	1,174,940

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	1,109,607
当期変動額			
新株の発行（新株予約 権の行使）			3,488
剰余金の配当			84,663
当期純利益			144,618
自己株式の処分			1,889
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	258	258	258
当期変動額合計	258	258	65,074
当期末残高	258	258	1,174,681

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、それ以外は主として定率法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4年

工具、器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

創立費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式付与規程に基づく当社従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、平成27年6月期より連結納税制度を適用することについて、国税庁長官の承認を受けました。そのため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当事業年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しており、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産又は負債に計上しております。なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

また、従業員へ割当てられたポイントに対する引当金については、内容をより明確に表示するため「退職給付引当金」から「株式給付引当金」に表示科目を変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において「退職給付引当金」に表示していた988千円は、「退職給付引当金」828千円、「株式給付引当金」160千円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました、「流動資産」の「関係会社短期貸付金」445,000千円及び「その他」50,485千円は、「短期貸付金」445,075千円及び「その他」50,410千円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました、「固定資産」の「関係会社長期貸付金」113,500千円は、「長期貸付金」113,500千円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「受取配当金」250,000千円、「経営指導料」197,170千円は、「営業収益」447,170千円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、損益計算書注記3のとおりであります。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	200,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	200,000	2,600,000
差引残高	-	-

- 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期金銭債権	445,449千円	1,097,047千円
長期金銭債権	113,500	1,135,007
短期金銭債務	502,541	47,014

- 3 偶発債務(債務保証)

次の会社について、下記内容の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
トラストネットワーク(株)(保証債務)	932,040千円	トラストネットワーク(株)(保証債務) 473,739千円
トラストネットワーク(株)(借入債務)	712,634	トラストネットワーク(株)(借入債務) 1,911,126
トラストネットワーク(株)(リース債務)	-	トラストネットワーク(株)(リース債務) 92,442
トラストネットワーク(株)(保証債務)	3,300	トラストネットワーク(株)(保証債務) 36,500
トラストパトロール(株)(リース債務)	1,698	トラストパトロール(株)(リース債務) 7,694
トラストメディカルサポート(株)(借入債務)	-	トラストメディカルサポート(株)(借入債務) 1,723,850
トラストメディカルサポート(株)(リース債務)	-	トラストメディカルサポート(株)(リース債務) 7,846
(株)RVトラスト(借入債務)	-	(株)RVトラスト(借入債務) 40,000
計	1,649,672	計 4,293,197

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業取引による取引高		
経営指導料	197,170千円	224,340千円
受取配当金	250,000	201,600
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	227	8,195
支払利息	480	909

2 関係会社貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

関係会社貸倒引当金繰入額は、子会社への長期貸付金について貸倒引当金を計上したものであります。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

3 一般管理費に属する費用の割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
役員報酬	97,150千円	116,600千円
給与手当	29,755	33,721
支払手数料	35,465	48,864
減価償却費	346	2,278
退職給付費用	117	411
株式給付引当金繰入額	93	96

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,171,704千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,091,688千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
適格現物分配に係る益金不算入額	28,320千円	28,320千円
繰越欠損金	-	4,925
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,080	11,328
未払賞与損金不算入額	702	807
その他	699	573
繰延税金資産小計	36,802	45,953
評価性引当額	35,400	39,648
繰延税金資産合計	1,402	6,305

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	35.4%	35.4%
(調整)		
適格現物分配に係る益金不算入額	13.2	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	3.6
住民税均等割	0.2	0.2
評価性引当額の増減	16.5	4.4
受取配当金益金不算入	41.1	53.4
その他	1.8	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3	8.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%にそれぞれ変更されております。この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	-	7,939	-	-	7,939	-
	工具、器具及び備品	1,150	10,313	-	1,101	11,464	1,447
	土地	-	25,871	-	-	25,871	-
	リース資産	-	4,516	-	827	4,516	827
	計	1,150	48,641	-	1,928	49,791	2,275
無形固定資産	ソフトウェア	-	3,000	-	350	3,000	350
	ソフトウェア仮勘定	3,150	-	3,150	-	-	-
	計	3,150	3,000	3,150	350	3,000	350

(注) 1. 「当期首残高」「当期末残高」は取得価額により記載しております。

2. 建物、工具、器具及び備品、土地の増加のうち主なものは、福利厚生施設の取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	20,000	12,000	-	32,000
株式給付引当金	160	96	64	192

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.trust-hd.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第1期）（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）平成26年9月26日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年9月26日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第2期第1四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日福岡財務支局長に提出

（第2期第2四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日福岡財務支局長に提出

（第3期第3四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月14日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年9月30日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 9月24日

トラストホールディングス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストホールディングス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トラストホールディングス株式会社の平成27年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トラストホールディングス株式会社が平成27年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月24日

トラストホールディングス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストホールディングス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストホールディングス株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。